

平成28年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画（仮称） 《最終案》」取組概要

1 施策 取組概要	1 頁
2 行政運営の取組 取組概要	261 頁

健康福祉部 抜粋版

平成27年12月
三重県

目 次

<施策>

I 「守る」 ～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～

- 1 防災・減災
 - 1 災害から地域を守る人づくり (1 1 1) 2 頁
 - 2 防災・減災対策を進める体制づくり (1 1 2) 6 頁
 - 3 治山・治水・海岸保全の推進 (1 1 3) 14 頁

- 2 命を守る
 - 1 地域医療提供体制の確保 (1 2 1) 18 頁
 - 2 介護の基盤整備と人材の育成・確保 (1 2 2) 24 頁
 - 3 がん対策の推進 (1 2 3) 28 頁
 - 4 こころと身体 の健康対策の推進 (1 2 4) 32 頁

- 3 共生の福祉社会
 - 1 障がい者の自立と共生 (1 3 1) 36 頁
 - 2 支え合いの福祉社会づくり (1 3 2) 42 頁

- 4 暮らしの安全を守る
 - 1 犯罪に強いまちづくり (1 4 1) 46 頁
 - 2 交通事故ゼロ、飲酒運転0 (ゼロ) をめざす安全なまちづくり (1 4 2) 50 頁
 - 3 消費生活の安全の確保 (1 4 3) 54 頁
 - 4 薬物乱用防止と動物愛護の推進等 (1 4 4) 58 頁
 - 5 食の安全・安心の確保 (1 4 5) 62 頁
 - 6 感染症の予防と拡大防止対策の推進 (1 4 6) 66 頁
 - 7 獣害対策の推進 (1 4 7) 70 頁

- 5 環境を守る
 - 1 地球温暖化対策の推進 (1 5 1) 74 頁
 - 2 廃棄物総合対策の推進 (1 5 2) 78 頁
 - 3 豊かな自然環境の保全と活用 (1 5 3) 82 頁
 - 4 大気・水環境の保全 (1 5 4) 86 頁

II 「創る」 ～人と地域の夢や希望を実感できるために～

- 1 人権の尊重と多様性を認め合う社会
 - 1 人権が尊重される社会づくり (2 1 1) 90 頁
 - 2 あらゆる分野における女性活躍の推進 (2 1 2) 94 頁
 - 3 多文化共生社会づくり (2 1 3) 98 頁

2 学びの充実

- 1 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成(221) 102頁
- 2 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成(222) 106頁
- 3 健やかに生きていくための身体の育成(223) 110頁
- 4 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進(224) 114頁
- 5 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり(225) 118頁
- 6 地域に開かれ信頼される学校づくり(226) 122頁
- 7 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実(227) 126頁
- 8 文化と生涯学習の振興(228) 130頁

3 希望がかなう少子化対策の推進

- 1 少子化対策を進めるための環境づくり(231) 136頁
- 2 結婚・妊娠・出産の支援(232) 140頁
- 3 子育て支援と家庭・幼児教育の充実(233) 144頁
- 4 児童虐待の防止と社会的養護の推進(234) 150頁

4 スポーツの推進

- 1 競技スポーツの推進(241) 154頁
- 2 地域スポーツと障がい者スポーツの推進(242) 158頁

5 地域の活力の向上

- 1 南部地域の活性化(251) 162頁
- 2 東紀州地域の活性化(252) 166頁
- 3 中山間地域・農山漁村の振興(253) 170頁
- 4 移住の促進(254) 174頁
- 5 協創のネットワークづくり(255) 178頁
- 6 市町との連携による地域活性化(256) 180頁

III 「拓く」 ～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

1 農林水産業

- 1 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出(311) 184頁
- 2 農業の振興(312) 188頁
- 3 林業の振興と森林づくり(313) 194頁
- 4 水産業の振興(314) 198頁

2 強じんて多様な産業

- 1 中小企業・小規模企業の振興(321) 202頁
- 2 ものづくり・成長産業の振興(322) 206頁
- 3 「食」の産業振興(323) 212頁

4	地域エネルギー力の向上（324）	216頁
5	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（325）	220頁
3	世界に開かれた三重	
1	国際展開の推進（331）	224頁
2	観光の産業化と海外誘客の促進（332）	228頁
3	三重の戦略的な営業活動（333）	232頁
4	雇用の確保と多様な働き方	
1	次代を担う若者の就労支援（341）	236頁
2	多様な働き方の推進（342）	240頁
5	安心と活力を生み出す基盤	
1	道路網・港湾整備の推進（351）	244頁
2	公共交通の確保と活用（352）	248頁
3	安全で快適な住まいまちづくり（353）	252頁
4	水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	256頁

<行政運営の取組>

施策の推進を支えるために

1	「みえ県民力ビジョン」の推進	262頁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	266頁
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	270頁
4	適正な会計事務の確保	274頁
5	広聴広報の充実	276頁
6	情報システムの安定運用	280頁
7	公共事業推進の支援	284頁

主 担 当 部 別 目 次

防災対策部

災害から地域を守る人づくり（111）	2頁
防災・減災対策を進める体制づくり（112）	6頁

戦略企画部

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実（227）	126頁
「みえ県民カビジョン」の推進	262頁
広聴広報の充実	276頁

総務部

行財政改革の推進による県行政の自立運営	266頁
行財政改革の推進による県財政の的確な運営	270頁

健康福祉部

地域医療提供体制の確保（121）	18頁
介護の基盤整備と人材の育成・確保（122）	24頁
がん対策の推進（123）	28頁
こころと身体健康対策の推進（124）	32頁
障がい者の自立と共生（131）	36頁
支え合いの福祉社会づくり（132）	42頁
薬物乱用防止と動物愛護の推進等（144）	58頁
食の安全・安心の確保（145）	62頁
感染症の予防と拡大防止対策の推進（146）	66頁
少子化対策を進めるための環境づくり（231）	136頁
結婚・妊娠・出産の支援（232）	140頁
子育て支援と家庭・幼児教育の充実（233）	144頁
児童虐待の防止と社会的養護の推進（234）	150頁

環境生活部

交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり（142）	50頁
消費生活の安全の確保（143）	54頁
地球温暖化対策の推進（151）	74頁
廃棄物総合対策の推進（152）	78頁
大気・水環境の保全（154）	86頁
人権が尊重される社会づくり（211）	90頁
あらゆる分野における女性活躍の推進（212）	94頁
多文化共生社会づくり（213）	98頁
文化と生涯学習の振興（228）	130頁
協創のネットワークづくり（255）	178頁

地域連携部

競技スポーツの推進（241）	154頁
地域スポーツと障がい者スポーツの推進（242）	158頁
南部地域の活性化（251）	162頁
東紀州地域の活性化（252）	166頁
中山間地域・農山漁村の振興（253）	170頁
移住の促進（254）	174頁
市町との連携による地域活性化（256）	180頁
公共交通の確保と活用（352）	248頁
水資源の確保と土地の計画的な利用（354）	256頁
情報システムの安定運用	280頁

農林水産部

獣害対策の推進（147）	70頁
豊かな自然環境の保全と活用（153）	82頁
農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出（311）	184頁
農業の振興（312）	188頁
林業の振興と森林づくり（313）	194頁
水産業の振興（314）	198頁

雇用経済部

中小企業・小規模企業の振興（321）	202頁
ものづくり・成長産業の振興（322）	206頁
「食」の産業振興（323）	212頁
地域エネルギー力の向上（324）	216頁
戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進（325）	220頁
国際展開の推進（331）	224頁
観光の産業化と海外誘客の促進（332）	228頁
三重の戦略的な営業活動（333）	232頁
次代を担う若者の就労支援（341）	236頁
多様な働き方の推進（342）	240頁

県土整備部

治山・治水・海岸保全の推進（113）	14頁
道路網・港湾整備の推進（351）	244頁
安全で快適な住まいまちづくり（353）	252頁
公共事業推進の支援	284頁

出納局

適正な会計事務の確保	274頁
------------	------

教育委員会

夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成（221）	102頁
人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成（222）	106頁
健やかに生きていくための身体の育成（223）	110頁
自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進（224）	114頁
笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり（225）	118頁
地域に開かれ信頼される学校づくり（226）	122頁

警察本部

犯罪に強いまちづくり（141）	46頁
-----------------	-----

平成28年度当初予算 施策 取組概要

施策 112 防災・減災対策を進める体制づくり

【担当当局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成31年度までの到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると感じる県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
28年度目標値の考え方						

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・減災対策の推進（防災対策部）	「三重県新地震・津波対策行動計画」等の計画における主要な行動項目の進捗率	93.4% (26年度)				100%
11202 災害対策活動体制の充実・強化（防災対策部）	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練回数	8回 (26年度)				13回
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化（防災対策部）	「防災みえ.jp」から防災情報等入手している県民の割合	15.0% (26年度)				30.0%

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度												
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値											
11204 災害医療体制の整備（健康福祉部医療対策局）	災害拠点病院の災害派遣医療チーム（DMAT）数	19 (26年度)				24												
11205 安全な建築物の確保（県土整備部）	地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率	—				100%												
11206 教育施設の防災対策（教育委員会）	学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策済率	<table border="1"> <tr> <td>県立学校</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>市町立学校</td> <td>26.4%</td> </tr> <tr> <td>私立学校</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> (26年度)	県立学校	0.8%	市町立学校	26.4%	私立学校	0.0%				<table border="1"> <tr> <td>県立学校</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>市町立学校</td> <td>81.6%</td> </tr> <tr> <td>私立学校</td> <td>77.8%</td> </tr> </table>	県立学校	100%	市町立学校	81.6%	私立学校	77.8%
県立学校	0.8%																	
市町立学校	26.4%																	
私立学校	0.0%																	
県立学校	100%																	
市町立学校	81.6%																	
私立学校	77.8%																	
11207 緊急輸送道路の機能確保（県土整備部）	緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合	93.4% (26年度)				96.5%												
11208 消防救急体制の充実・強化（防災対策部）	消防団員の条例定数充足率	95.3%				96.0%												
11209 高圧ガス等の保安の確保（防災対策部）	高圧ガス等施設における事故発生防止率	99.6% (26年度)				100%												

現状と課題

- ①東日本大震災の発生から4年が経過しましたが、被災地の復興は未だ道半ばの状況にあります。東日本大震災の教訓等をふまえ、災害発生後の復興も視野に入れた新たな地震・津波対策の道筋を示し、その実践に取り組んできたところですが、今後も、南海トラフ地震等の発生に備えた地震・津波対策に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ②局地化・集中化・激化する風水害に備えるため、紀伊半島大水害や平成26年8月豪雨等で明らかとなった課題等もふまえ、「三重県新風水害対策行動計画」の策定など新たな風水害対策の道筋を示しました。今後も引き続き、年々勢力を増す台風への対応などの風水害対策に取り組んでいく必要があります。
- ③災害対策活動の機能強化に取り組んできたところですが、今後も国・市町、防災関係機関などのさまざまな関係機関との連携を強化し、訓練や広域避難体制の検討、防災情報の迅速な県民への提供方法の検討など、災害対応力の充実・強化に取り組む必要があります。

- ④南海トラフ地震等の大規模災害発生時の医療体制や緊急輸送体制の充実、強化に取り組む必要があります。
- ⑤住宅・建築物の耐震化を促進するとともに、学校施設の防災機能の充実に今後も取り組む必要があります。
- ⑥消防団員の減少、平均年齢の上昇、多様化・増加する消防救急需要などに対応するため、消防の充実強化に取り組んでいく必要があります。
- ⑦高圧ガス施設等における事故が発生しており、石油コンビナートを含め、産業保安人材の育成を含めた防災対策を進める必要があります。

平成 28 年度の取組方向

防災対策部

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、伊勢志摩サミットに合わせ南海トラフ地震対策として整備する、地震・津波観測システム（DONET）を用いた新たなシステムの県南部への水平展開に向けた検討に着手するなど、地震・津波対策を着実に推進します。
- ②「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン（仮称）」等の策定を進めるなど、風水害対策を着実に推進します。
- ③「地域減災力強化推進補助金」について、これまでの津波避難対策を重視した制度から、避難所の環境整備などの避難後を見据えた対策や、土砂災害対策、あるいは被災によって孤立した地域への支援対策などを中心に、風水害対策も重視した制度へと改め、本県の防災・減災対策の進展を図ります。
- ④「県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金」により、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町が取り組む津波避難対策を支援するとともに、広域避難体制の検討を進めます。
- ⑤近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、実践的な災害対応力の積み重ねを図ります。
- ⑥北勢広域防災拠点については、平成 29 年度の完成に向けて、適切な進捗管理を行いながら造成工事や施設整備を推進し、また、県南部の災害時の孤立対策として、航空燃料の備蓄に向けた取組を進めます。
- ⑦防災ヘリコプター「みえ」の安全運航を維持するとともに、機体を更新します。
- ⑧有事への対応をより迅速かつ的確に行うために、国、市町、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。
- ⑨県防災通信ネットワークの正常な運用ができるよう維持管理を行うとともに、防災ヘリコプター用無線通信設備等の整備に取り組めます。
- ⑩気象情報・災害情報等を迅速・的確に収集し、県民に提供するとともに、災害対策本部機能の充実強化および県民へのよりわかりやすい情報提供を行うための新しい防災情報プラットフォームの構築に取り組めます。
- ⑪市町や消防協会との連携による消防団員の入団促進を図るとともに、消防団の活性化につながる制度導入に向けた検討を進めます。また、消防の広域化や救急救命士等消防職員の資質向上を図ります。
- ⑫現場に関わる産業保安人材の育成を図りながら、三重県石油コンビナート等防災計画による防災対策を促進するとともに、高圧ガス等の産業保安に関する事故の未然防止のための取組を推進します。
- ⑬伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、関係市町や関係機関等との連携により、防災・危機対策に万全を期すよう必要な取組を行います。

健康福祉部

- ⑭災害医療コーディネーターを対象に、地域の実情をふまえた災害医療対応シミュレーションを中心とする研修を実施するとともに、看護師等を対象とする災害看護研修を実施します。また、国が実施するDMATを対象とした研修会や訓練に県内DMATを派遣するとともに、新たなDMATを養成します。
- ⑮平成28年度に実施予定の国の大規模地震時医療活動訓練について、国や近隣県、その他関係機関等と連携して訓練企画等を行うとともに実動訓練に参加します。また、その他の訓練等において、災害医療コーディネーターや県内DMAT等の医療従事者の参加促進を図ります。
- ⑯伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、関係市町や関係機関等との連携により、サミット開催時の緊急医療体制の整備に万全を期すよう必要な取組を行います。

県土整備部

- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物の耐震化を促進するため、引き続き、耐震化を働きかけ、これらの建築物の耐震改修を支援するほか、耐震診断が義務付けられる緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の耐震化に向けた取組を進めています。また、木造住宅の耐震化については、補助事業を引き続き実施するとともに、診断を終えた方に、住まいとまちの安全に向け、それぞれの状況に応じた対策を講じていただけるよう、きめ細かな支援を展開します。
- ⑱緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策をはじめとする非構造部材の耐震対策について、早期の完了を目指して、計画的に実施します。

環境生活部・健康福祉部

- ⑳私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ㉑大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材の整備を進めます。

主な事業

防災対策部

- ①新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
予算額：(27) 11,161千円 → (28) 7,605千円
事業概要：「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画」に掲げた行動項目を実践し、「三重県版タイムライン（仮称）」を新たに策定するとともに、伊勢志摩サミット対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の活用を図ります。
- ②地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
予算額：(27) 226,244千円 → (28) 120,214千円
事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風・局部的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

③防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 2,551千円 → (28) 2,616千円

事業概要：大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図ります。

④広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 406,747千円 → (28) 856,335千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、土木構造物工事等を実施します。また、東紀州（紀南）広域防災拠点において、防災ヘリコプター用の航空燃料貯蔵所等の建設工事を実施します。

⑤防災ヘリコプター更新事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 10,729千円 → (28) 3,063,151千円

事業概要：防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビ電送システムを整備します。

⑥国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 2,124千円 → (28) 1,940千円

事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、防災関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。

⑦防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(27) 18,318千円 → (28) 301,905千円

事業概要：防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行います。また、災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、災害拠点病院への防災行政無線の設置工事を行います。

⑧防災情報提供プラットフォーム事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】

予算額：(27) 34,036千円 → (28) 76,360千円

事業概要：災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供します。また、災害対策本部機能の強化と、より県民に分かりやすい情報提供に向け、新たな防災情報プラットフォームの構築を行います。

⑨消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(27) 7,602千円 → (28) 8,089千円

事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑩高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(27) 32,134千円 → (28) 21,098千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

⑪（新）消防防災関係サミット対策事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】

予算額：(27) ー千円 → (28) 354,356千円

事業概要：伊勢志摩サミット開催時における防災・危機対策に万全を期すため、消防・救急特別警戒体制の確保に向けた調整や支援を行います。また、消防・救急特別警戒に伴い、応援活動を実施したり、応援活動円滑化のための受援活動を行う地方公共団体に対し交付金を交付します。

健康福祉部

⑫ (一部新) 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(27) 89,334千円 → (28) 280,884千円

事業概要：災害医療体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備や災害拠点病院、災害医療支援病院の設備整備を支援します。また、国の大規模地震時医療活動訓練への参加等を通じて医療従事者の災害対応力の向上を図るとともに、関係機関の連携体制の構築等に取り組めます。さらに、伊勢志摩サミット開催に係る緊急医療体制を整備します。

県土整備部

⑬ 建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(27) 119,935千円 → (28) 154,637千円

事業概要：地震に対する建築物及びまちの安全を確保するため、避難所として活用される不特定多数が利用する大規模建築物(ホテル、旅館等)の耐震改修の支援を行うとともに、避難路沿道建築物の耐震診断の支援を行います。

⑭ (一部新) 待ったなし!耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(27) 166,560千円 → (28) 161,935千円

事業概要：地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

⑮ 緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(27) 4,164,271千円 → (28) 4,664,318千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

⑯ 校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 1,661,526千円 → (28) 461,939千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

⑰ (一部新) 私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) 8,750千円 → (28) 73,469千円

⑱ (一部新) 私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(27) ー千円 → (28) 1,668千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。また、新たに、屋内運動場等の天井等落下防止対策事業に対しても助成を行います。

警察本部

⑱沿岸幹部交番の防災拠点化構想事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 40,000千円 → (28) 80,610千円

事業概要：太平洋沿岸地域における防災活動、治安維持活動の拠点となる幹部交番の災害対処能力を向上させるための建て替え整備を進めます。

⑲災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(27) 8,812千円 → (28) 9,417千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。

施策 121 地域医療提供体制の確保

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

県内の全ての地域において、急性期の医療から、回復期、慢性期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを確保するとともに、医師や看護師等の医療従事者の確保や、地域間、診療科目間等の医師の偏在解消が行われることと合わせて、県民一人ひとりが医療機関を適切に受診することで、必要なときに安心して質の高い医療サービスを受けられる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の整備を進めるとともに、県民の皆さんとの将来のあるべき医療提供体制の共有に向けた取組を通じ、地域の医療提供体制に対する県民の安心度が高まっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域医療安心度指数						(検討中)
	(調査中)					
目標項目の説明	地域医療に対する安心感を構成する重要な要素と考える、医療へのアクセスのしやすさ、かかりつけ医の有無、地域医療に対する理解度の3つの項目の複合指標（県民へのアンケート結果について、重み付け（アクセスのしやすさ 0.5、かかりつけ医の有無 0.25、地域医療に対する理解度 0.25）した合計値）					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12101 地域医療構想の実現（健康福祉部医療対策局）	地域医療構想の達成度						28.0%
		0%					
12102 医療分野の人材確保（健康福祉部医療対策局）	県内の病院で後期臨床研修を受ける医師数						243人 (30年度)
		206人 (26年度)					
	県内看護系大学卒業者の県内就業者数						231人
		159人					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12103 救急医療等の確保（健康福祉部医療対策局）	救急医療情報システムに参加する時間外診療可能医療機関数						704 機関
		634 機関 (26年度)					
12104 医療安全体制の確保（健康福祉部医療対策局）	医療安全対策加算届出医療機関数						62 機関
		47 機関					
12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供（病院事業庁）	県立病院患者満足度						(検討中)
		(調査中)					
12106 適正な医療保険制度の確保（健康福祉部医療対策局）	県内市町の国民健康保険料の収納率						93.00% (30年度)
		91.41% (26年度)					

現状と課題

- ①いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる平成37（2025）年に向けて、地域において必要となる医療提供体制を確保するため、病床の機能分化・連携等を進め、地域医療構想の実現に取り組んでいく必要があります。
- ②医師の地域偏在等の解消および看護師等の不足解消が課題となっていることから、地域医療に従事する医師の育成と定着促進や看護師等の確保・定着を図る必要があります。
- ③救急搬送患者が増加する中、救急医療への対応に困難な状況がみられるため、救急医療体制を確保する必要があります。また、「過疎地域自立促進特別措置法」等の指定地域においては、医療の提供が困難な状況にあるため、へき地等における医療提供体制を維持・確保する必要があります。さらに、リスクの高い妊産婦や低出生体重児の増加等に対応するため、安心して産み育てる環境づくりを進める必要があります。
- ④医療機関の機能分化・連携を進めていく一方で、安全・安心な医療を確保するため、県内医療機関の医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- ⑤こころの医療センター、一志病院および志摩病院においては、地域医療構想など病院を取り巻く状況をふまえながら、県立病院に求められる役割を適切に担っていくとともに、より一層健全な病院経営に努めていく必要があります。
- ⑥平成30（2018）年度から、県が財政運営など国民健康保険運営の中心的な役割を担っていくことをふまえ、被保険者や市町に不安や混乱が生じないように市町や関係団体と十分協議しながら進めていく必要があります。
- ⑦対象者の経済的負担を軽減し必要な医療を受けることができるよう、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援しています。

健康福祉部

- ①地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議における関係者による協議を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金を活用しながら、不足する医療機能の整備に対する支援を行い、病床の機能分化・連携を推進します。
- ②市町における在宅医療体制の構築に概ね必要と考えられる要素を基にした一定の枠組み（フレームワーク）をもとに、人づくり、体制づくり、意識づくりの3つの視点から、在宅医療の質と量の確保、多職種による連携体制構築、在宅医療・在宅看取りの啓発等、地域の実情・特性に応じた在宅医療・介護の連携体制の構築に資する取組を支援します。
- ③より多くの医師修学資金貸与者等に三重専門医研修プログラム（後期臨床研修プログラム）の活用を促し、若手医師のキャリア形成支援とあわせて、医師の地域偏在の解消につなげていきます。
- ④看護職員の確保については、引き続き、三重県ナースセンターにおいて、求人側の勤務環境を十分把握し、ハローワーク等と連携して、求職者への就業斡旋を実施します。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、離職者の再就業に対するより効果的な支援を行います。
- ⑤看護職員等の就労環境改善に向け、医療勤務環境改善支援センターを通じて、各医療機関による勤務環境改善の取組に対する支援の充実を図ります。
- ⑥医療従事者に女性が多いことから、県による公的な認証制度により、院内保育所の整備等を図るなどの医療機関のさらなる取組を促し、医療従事者の確保、定着を図ります。
- ⑦医療分野の国際連携については、県内の各関係大学の連携による国際医療技術連携体制を進めます。また、海外大学等への短期研修による人材育成などの連携についても、あわせて取り組んでいきます。
- ⑧救急医療体制を確保するため、救急医療情報システムを運用し、県民に対し医療機関に関する情報提供を行います。また、救急患者搬送情報共有システム（M I E - N E T）を中勢伊賀地域、伊勢志摩地域で運用しながら、システムのあり方について検証を行います。さらに、ドクターヘリの運航や救命救急センターの運営に対し支援を行います。
- ⑨重症の新生児に対し高度で専門的な医療を提供するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、新生児ドクターカー（すくすく号）を運用します。また、安心して子育てできる環境を確保するため、みえ子ども医療ダイヤル（#8000）による電話相談を行うとともに、小児在宅医療を推進するための多職種による連携体制構築等の取組を支援します。
- ⑩医療に関する患者・家族等からの相談や苦情に引き続き対応していくとともに、平成 27 年 10 月から導入された医療事故調査制度への対応も含め、県内医療機関における医療安全体制の整備について必要な支援を行います。
- ⑪三重県国民健康保険広域化等支援方針に沿って、引き続き収納率の向上、医療費の適正化などの市町の取組を支援します。また、平成 30 年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることから、今後の安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国民健康保険運営の詳細について、市町との協議を進めます。
- ⑫引き続き、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援します。また、制度内容については、制度の持続性、受益と負担の公平性や医療提供体制などを考慮しながら、市町と慎重に検討を進めていきます。

病院事業庁

- ⑬ 県立こころの医療センターについては、政策的医療や先進的医療に取り組むとともに、訪問看護等のアウトリーチサービス、作業療法、デイケアといった日中活動支援など地域生活支援をより充実させるべく取組を進めます。
- ⑭ 県立一志病院については、幅広い臨床能力を有する家庭医を中心に医療サービスを安定的に提供するとともに、地域医療を担う人材の育成や家庭医療等に関する研究、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりに向けた取組を進めます。
- ⑮ 県立志摩病院については、引き続き、指定管理者への要請とともに密接な連携を行っていくことにより、診療体制のさらなる回復・充実に取り組んでいきます。

主な事業

健康福祉部

- ① 医療審議会費【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
予算額：(27) 7,545千円 → (28) 8,759千円
事業概要：地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成28年度県計画を策定します。
- ② 回復期病床整備事業費補助金【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
予算額：(27) 50,197千円 → (28) 313,580千円
事業概要：急性期から回復期、慢性期まで、患者の状態に合った適切な医療提供体制を構築するため、回復期病床等、地域で不足する医療機能へ転換する施設整備等の取組を支援します。
- ③ 在宅医療推進事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】
予算額：(27) 81,642千円 → (28) 96,160千円
事業概要：在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行い、可能な限り住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制の充実を図ります。
- ④ （一部新）医師確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 754,751千円 → (28) 637,706千円
事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期研修医の定着支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。
- ⑤ ナースセンター事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 27,868千円 → (28) 30,722千円
事業概要：未就業の看護職員に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じ、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき、把握した情報をもとに再就業に向けた取組を進めます。

- ⑥ (一部新) 看護職員確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 236,842千円 → (28) 199,189千円
事業概要：多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、助産師の地域偏在の解消や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの構築を進めます。
- ⑦ 医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】
予算額：(27) 77,665千円 → (28) 73,569千円
事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした三重専門医研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組みます。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修を実施します。
- ⑧ 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】
予算額：(27) 197,492千円 → (28) 215,724千円
事業概要：救急医療機関の情報提供を行う三重県救急医療情報システムを運営するとともに、時間外の診療応需を行う初期救急医療機関に対する支援を行い、地域における救急医療体制の整備を推進します。
- ⑨ 周産期医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】
予算額：(27) 126,436千円 → (28) 172,165千円
事業概要：周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。
- ⑩ (一部新) 医療安全支援事業【基本事業名：12104 医療安全体制の確保】
予算額：(27) 5,315千円 → (28) 19,450千円
事業概要：医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、医療事故調査制度の施行もふまえ、県内医療機関において必要となる設備整備に対する支援や県内支援団体の体制整備を図ります。
- ⑪ 国民健康保険調整交付金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】
予算額：(27) 8,444,576千円 → (28) 8,458,164千円
事業概要：市町の医療費水準や所得水準の違いによる国民健康保険財政の格差是正のため、県調整交付金を用いて財政調整を行います。
- ⑫ 子ども医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】
予算額：(27) 2,294,574千円 → (28) 2,242,357千円
事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑬ 一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(27) 451,400千円 → (28) 438,891千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑭ 障がい者医療費補助金【基本事業名：12106 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(27) 2,294,212千円 → (28) 2,239,316千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

病院事業庁

⑮ 志摩病院管理運営事業【基本事業名：12105 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(27) 1,084,784千円 → (28) 989,468千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費を交付するとともに、経営基盤の強化を図りつつ、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の交付、貸付を行います。

施策 122 介護の基盤整備と人材の育成・確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

利用者のニーズに応じた介護サービス等が一体的に提供されるとともに、地域住民等による見守りや多様な生活支援が行われるなど、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしています。

平成31年度末での到達目標

施設整備や、在宅医療・介護連携の強化等により、地域包括ケアシステムの構築が進み、特別養護老人ホームへの入所待機が解消されています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
介護度が重度で在宅の特別養護老人ホーム入所待機者数	863人 (26年度)						0人
目標項目の説明	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数（入所を辞退した者等を除く実質的な待機者数）						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上（健康福祉部）	主任ケアマネジャー登録者数（累計）	825人 (26年度)					1,057人
12202 介護従事者の確保（健康福祉部）	県福祉人材センターにおける相談・支援による介護職場等への就職者数	662人 (26年度)					710人
12203 介護基盤の整備促進（健康福祉部）	特別養護老人ホーム施設整備定員数（累計）	9,643床					10,647床

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12204 在宅生活 支援体制の充実 (健康福祉部)	地域包括支援セ ンターが開催す る地域ケア会議 の開催回数						440回 (30年度)
		305回 (25年度)					
12205 認知症施 策の充実(健康 福祉部)	認知症サポータ ー数(累計)						175,000人 (30年度)
		108,069人 (26年度)					

現状と課題

- ①高齢化の一層の進展で、要介護状態になったり認知症を発症する割合の高い75歳以上の高齢者の増加が見込まれるとともに、高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯も増加し、家庭の介護力の低下が懸念されています。
- ②介護保険制度を円滑に運営し、サービスの質を向上させていくためには、介護保険制度を支える中心的な役割を担うケアマネジャーや認定調査員等の育成と資質向上が必要です。
- ③介護ニーズが増加する中で、介護サービスの担い手となる介護従事者の確保が課題となっています。
- ④市町とも連携し、介護基盤の整備を進めているところですが、施設サービスへのニーズが依然として高く、特別養護老人ホームの入所待機者の解消を進める必要があります。
- ⑤重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、まちづくり活動と連携し、それぞれの地域の特性に応じた、地域包括ケアシステムの構築が必要です。
- ⑥認知症高齢者の増加が見込まれることから、早期からの適切な診断や対応ができるよう医療と介護の連携や、地域で本人と家族を支えるための支援体制を確立するとともに、虐待防止等の権利擁護の取組を充実させることが必要です。

平成28年度の取組方向

- ①平成26年度に策定した「第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次高齢者福祉計画」に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めます。
- ②介護サービスを充実させるため、ケアマネジャーの資質向上に向けた研修を実施するとともに、介護サービス情報の公表や苦情処理体制の整備に取り組みます。
また、要介護認定の一層の適正化を図るため、認定調査員等を対象とした研修を実施します。
- ③介護従事者を確保するため、県福祉人材センターによる無料職業紹介、マッチング支援などの取組を行うとともに、潜在介護福祉士等の再就業の促進や元気な高齢者など未経験者の参入促進、介護職場での労働環境の改善等に取り組みます。
- ④施設サービスを必要とする高齢者が依然として多いことから、優先度の高い人から適正に施設へ入所できるよう、特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備を進めるとともに、住み慣れた地域で必要なサービスを受けられるよう、地域密着型サービスの充実に向けて市町を支援します。
- ⑤在宅生活支援の中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員への研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。
- ⑥認知症の方や家族を支援するために、認知症サポート医の養成や専門的医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を中心に、医療と介護の連携を進めるとともに、認知症サポーターの養成や認知症コールセンターの運営により相談・支援体制の確立を図ります。

主な事業

- ① 介護給付費県負担金【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】
予算額：(27) 19,752,713千円 → (28) 20,690,776千円
事業概要：介護保険財政の安定化を図るため、各市町等保険者が行う介護給付等に要する費用のうち、「介護保険法」の定めるところにより、都道府県分を負担します。
- ② (一部新) 介護支援専門員資質向上事業
【基本事業名：12201 介護保険事業の円滑な運営とサービスの質の向上】
予算額：(27) 17,486千円 → (28) 26,724千円
事業概要：介護支援専門員の資質向上および資格更新のための研修を全面的にリニューアルして実施します。また、新たに主任介護支援専門員の更新研修を実施します。
- ③ 福祉人材センター運営事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】
予算額：(27) 37,879千円 → (28) 36,131千円
事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への支援を行います。
- ④ 福祉・介護人材確保対策事業【基本事業名：12202 介護従事者の確保】
予算額：(27) 7,266千円 → (28) 56,164千円
事業概要：若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行います。
- ⑤ (新) 三重県介護従事者確保事業費補助金【基本事業名：12202 介護従事者の確保】
予算額：(27) — 千円 → (28) 36,000千円
事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。
- ⑥ 介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】
予算額：(27) 405,166千円 → (28) 921,866千円
事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。
- ⑦ 介護サービス施設・設備整備推進事業【基本事業名：12203 介護基盤の整備促進】
予算額：(27) 1,229,874千円 → (28) 1,360,593千円
事業概要：高齢者が住み慣れた地域で必要なサービスが受けられるよう、地域密着型サービス等の整備を支援します。
- ⑧ 地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(27) 3,722千円 → (28) 6,220千円
事業概要：地域包括支援センターの機能強化に向けて、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、市町を支援するために、介護予防の取組や在宅医療と介護の連携の取組を支援します。さらに、訪問看護ステーションの機能強化・拡充に向けて、人材育成等の取組を支援します。

⑨ (新) 医療介護総合確保提案支援事業【基本事業名：12204 在宅生活支援体制の充実】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 15,000千円

事業概要：地域医療介護総合確保基金を活用し、地域包括ケアシステムに関わるリハビリ専門職の人材育成や、地域ケア会議に係るハンドブック作成など、市町や事業者団体、職能団体等の活動を支援します。

⑩ (一部新) 認知症ケア医療介護連携事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(27) 38,270千円 → (28) 42,301千円

事業概要：認知症サポート医や認知症初期集中支援チーム等に向けた研修を実施するとともに、認知症疾患医療センターの運営を補助します。また、新たに歯科医師、薬剤師等に向けた認知症にかかる対応力向上研修を実施します。

⑪ 認知症地域生活安心サポート事業【基本事業名：12205 認知症施策の充実】

予算額：(27) 9,823千円 → (28) 9,364千円

事業概要：認知症サポーターの養成や認知症コールセンター、若年性認知症コーディネーターを引き続き設置するとともに、高齢者虐待防止法に基づき高齢者権利擁護のための研修を実施します。

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

がんの予防・早期発見から治療・予後までのそれぞれの段階に応じたがん対策が進み、がんにかかる人やがんで亡くなる人が減少しています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の生命と健康をがんから守るため、がんを予防し、また、がんを早期に発見し早期に適切な治療を行うことで、がんによる死亡者数が減少しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
75 歳未満の人口 10 万人あたりのがんによる死亡者数（年齢調整後）	70.8 人 (26 年)					66.0 人 以下 (30 年)
目標項目の説明	国が策定した「がん対策推進基本計画」の主目標の一つであり、がんによる 75 歳未満の死亡状況について、年齢構成を調整した県の人口 10 万人あたりの死亡者数					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12301 がん予防・早期発見の推進（健康福祉部医療対策局）	がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）						乳がん 50.0% 子宮頸がん 50.0% 大腸がん 40.0% (30 年度)
		乳がん 33.4% 子宮頸がん 51.6% 大腸がん 30.0% (25 年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
12302 がん医療の充実(健康福祉部医療対策局)	がん診療連携拠点病院および三重県がん診療連携拠点病院指定数						10か所
		6か所					
12303 緩和ケアの推進(健康福祉部医療対策局)	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修修了者数(累計)						929人
		599人(26年度)					
12304 がん患者等への支援の充実(健康福祉部医療対策局)	がん患者等の就労について理解を得られた企業数(累計)						1,192社
		232社					

現状と課題

- ①県内のがんによる死亡者数は年間5千人を超え、県内における死亡原因の第1位であり、がんは重要な健康問題の一つとなっていることから、「三重県がん対策推進条例」に基づき、さまざまな主体が連携・協力してがん対策を推進していく必要があります。
- ②がんに罹患しない、あるいは罹患しても死に至らないようにするためには、生活習慣の改善などによる予防や、がん検診による早期発見に対する県民の皆さんの意識の向上を図ることが必要であり、特に児童期からがんに対する正しい知識の普及を図ることが必要です。
- ③国の新たな拠点病院の整備指針を受けた県内のがん医療提供体制の再整理に合わせ、がん医療に係る施設や設備、人材の充実を図るとともに、関係機関による医療連携体制の強化が必要です。
- ④「がん登録の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、がん患者の罹患状況等の情報がより多く集約できるようになることから、これらのデータを積極的に活用してがん対策を進めていくことが必要です。
- ⑤緩和ケアについては、県内各地で医師等を対象として研修を実施していますが、さらに受講者を増やす必要があります。また、患者等ががんと診断された時から適切な緩和ケアを受けられるよう、正しい知識の普及が必要です。
- ⑥がん患者およびその家族の不安、悩みを軽減するとともに、がん患者の治療と仕事の両立を支援するための相談体制や情報提供体制等の充実が必要です。

平成28年度の取組方向

- ①各種がん検診における受診率向上の取組が一層進展するよう、引き続きがん検診への理解を深める取組を県民運動として実施するとともに、県内外の好事例の情報や受診勧奨ツールの提供などにより、受診率向上の取組を行う市町に対して支援を行います。
- ②学校教育現場におけるがん教育の本格実施に向け、医療関係者や教育関係者と連携して、引き続き小中学校におけるがん教育の拡充に取り組みます。
- ③がん治療に携わる医療機関の施設・設備等の充実を支援するとともに、がん診療連携拠点病院を中心とするがん医療提供体制の充実を図り、がん治療の一層の充実を図ります。

- ④がん対策をより効果的に推進するため、三重大学等と連携してがん登録により得られた罹患率、生存率等のデータを活用し、科学的根拠に基づくがん対策の取組を推進するとともに、とりまとめたデータ等について、市町、医療機関等に情報提供します。
- ⑤がん診療連携拠点病院等において、がんに関わる医師に対する緩和ケア研修を引き続き実施するとともに、受講を促進するための管理者向け研修会の実施や、地域における緩和ケア体制のあり方の検討など、緩和ケア体制のさらなる充実を図ります。また、がんと診断された時からの緩和ケアの有用性等、緩和ケアについての正しい知識について、広く県民に普及啓発を行います。
- ⑥がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、医療機関や事業所等と連携してがん患者の就労支援を実施します。また、がん患者の治療と仕事の両立が支援できる環境を整備するため、事業所管理者や人事担当者等に対し、説明会や事業所訪問等を実施し、がんに対する正しい知識の普及に努めます。

主な事業

- ① (一部新)がん予防・早期発見事業【基本事業名：12301 がん予防・早期発見の推進】
 予算額：(27) 10,129千円 → (28) 9,700千円
 事業概要：がん検診の受診率向上のため、県内外の効果的な受診勧奨の好事例をとりまとめ、各市町のがん検診への導入を引き続き働きかけるとともに、先駆的・モデル的な市町の取組に対して支援します。また、がん対策に対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小中学校の児童生徒を対象としたがん教育を実施します。
- ② がん医療基盤整備事業【基本事業名：12302 がん医療の充実】
 予算額：(27) 146,069千円 → (28) 144,669千円
 事業概要：がんの実態を把握するため、三重大学と連携して精度の高いがん罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、登録データをもとにした調査研究や、市町、医療機関へ集計・分析結果を情報提供します。また、がん診療に関わる医療機関の施設・設備の整備を支援するなど、がん医療提供体制の充実を図ります。
- ③ 緩和ケア体制推進事業【基本事業名：12303 緩和ケアの推進】
 予算額：(27) 2,009千円 → (28) 2,009千円
 事業概要：緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するため、がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修への受講を促進します。
- ④ がん患者等相談支援事業【基本事業名：12304 がん患者等への支援の充実】
 予算額：(27) 12,845千円 → (28) 12,852千円
 事業概要：がん患者とその家族のための相談を引き続き実施するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援のため、就労等の社会生活を支援する相談や企業への訪問、説明会を通じた、治療と仕事が両立できる環境整備に取り組みます。

【主担当部局：健康福祉部医療対策局】

県民の皆さんとめざす姿

健康づくりから病気の予防・早期発見・治療・予後までの一連の健康対策が進み、ソーシャルキャピタル^{※1}を活用しながら、県民一人ひとりが適正な生活習慣を身につけることにより、生涯を通じて健康的な生活を送っています。また、県民の皆さんが生活習慣病や難病等の病気の時も、適切な治療や支援を受けています。

注1) ソーシャルキャピタル：人びとの信頼関係や結びつき

平成31年度末での到達目標

日常的に介護を必要とせず自立して心身ともに健康的な日常生活を送る県民が増加することで、県民一人ひとりの幸福感が増進するとともに、人びとの活動が活発化して人と人とのつながりをより強く感じています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	健康寿命（健康寿命の延び）	男 77.4歳 女 80.3歳 (25年)					
目標項目の説明	国の定める健康づくりの基本的方針である「健康日本21（第2次）」の目的の一つであり、県民の皆さんが日常的に介護を必要とせず、自立して心身ともに健康的な日常生活を送ることができる期間						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
		12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進（健康福祉部医療対策局）	特定健康診査受診率	47.5% (25年度)			
12402 歯科保健対策の推進（健康福祉部医療対策局）	在宅訪問歯科診療実施歯科医療機関数	198 機関					270 機関

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
12403 こころの健康づくりの推進(健康福祉部医療対策局)	関係機関や民間団体と連携して自殺対策事業を実施した市町・県保健所数					37か所
		8か所				
12404 難病対策の推進(健康福祉部医療対策局)	指定医療機関(診療所)指定数					1,006か所
		855か所				

現状と課題

- ①高齢化の進展に伴い、糖尿病や高血圧症、歯周病などの生活習慣病に罹患する県民が増加することが予想されることから、病気の予防や早期発見、地域包括ケアシステムを活用した取組を強化するとともに、正しい食習慣の定着をはじめ、子どもの頃からの正しい生活習慣の習得など生涯を通じた健康づくりの推進が必要です。
- ②むし歯のない12歳児の割合が本県は全国平均を下回る状況が続いていることから、効果的な虫歯予防対策が急務です。また、障がい者(児)や高齢者等、通常の歯科保健医療サービスを受けられない県民のニーズに対応できる体制づくりが必要です。
- ③本県の自殺者数は毎年400人前後で推移しています。自殺は、失業、多重債務等の社会的要因や健康などの個人的な属性が複雑に関係し、うつ病などを発症しているケースが多いことから、総合的なうつ・自殺対策を進める必要があります。
- ④平成27(2015)年に「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな難病医療費助成制度が開始されました。法制化に伴う医療費助成対象疾病の拡大等、難病患者等に対する新制度の周知や、医療提供体制の整備等を引き続き推進していく必要があります。

平成28年度の実行方針

- ①ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、「地域の健康づくり研究会」への幅広い参加を引き続き呼びかけるとともに、健康づくり活動の成功事例等を情報共有し、先駆的な取組が各地で行われるよう支援します。
- ②特定健康診査の受診率向上に係る取組を推進し、糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防や重症化予防等について、医療機関等と連携して広く県民に普及啓発するとともに、働く世代への取組を強化します。
- ③県民の健康的な食生活の実現に向けて、県民自らが健康的な食生活に取り組みめるように、多様な主体と連携した食育活動を推進し、県民に対してバランスのとれた食事に関する普及啓発を行います。
- ④「みえ歯と口腔の健康づくり条例」に基づき、関係機関・団体等と連携して、フッ化物洗口の普及拡大や障がい者(児)歯科診療の充実を図るとともに、在宅における歯科医療ニーズに対応するため、地域口腔ケアステーション体制の機能強化に取り組みます。
- ⑤うつ・自殺など心の問題に関する正しい知識の普及啓発や相談について引き続き充実を図るとともに、市町、NPO、関係機関等と連携して、地域の実情に応じた自殺対策に取り組みます。

⑥難病患者が良質で適切な治療を、経済面も含めて安心して受けられるよう、医療費助成制度の円滑な運営に取り組むとともに、「難病医療拠点病院」等、難病患者を支える医療提供体制の整備に努めます。また、難病患者やその家族の療養生活のQOLの向上を図るため、三重県難病相談・支援センターにおいて、関係機関と連携し、生活・療養相談、就労支援体制の充実を図ります。

主な事業

- ① (一部新) 三重の健康づくり推進事業【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】
予算額：(27) 12,872千円 → (28) 8,799千円
事業概要：ソーシャルキャピタルを活用し、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、健康づくりの正しい知識の普及啓発を進めます。また、大学、医療機関、関係団体等と連携し、糖尿病の予防や重症化対策に取り組めます。
- ② 健康増進事業【基本事業名：12401 健康づくり・生活習慣病予防活動の推進】
予算額：(27) 87,180千円 → (28) 91,777千円
事業概要：40歳以上の住民を対象に実施する市町の保健事業を支援するとともに、生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上の普及啓発を行います。
- ③ (一部新) 歯科保健推進事業【基本事業名：12402 歯科保健対策の推進】
予算額：(27) 108,276千円 → (28) 75,227千円
事業概要：県口腔保健支援センターを中心に、市町、関係機関・団体等と連携して、口腔保健に関する啓発や情報提供、人材育成を行うとともに、障がい者(児)歯科診療の確保、医科歯科連携に取り組めます。また、各地域の要介護者等の在宅口腔ケアや歯科治療の充実のため、医療・介護関係者との連携体制を整備します。
- ④ 地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：12403 こころの健康づくりの推進】
予算額：(27) 48,196千円 → (28) 52,002千円
事業概要：県自殺対策情報センターを中心に、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や、支援できる人材の育成に取り組めます。また、自殺未遂者等のハイリスク者や自殺者数の多い40歳代から60歳代にターゲットを絞り、民間団体や関係機関と連携した地域単位の取組を行っていきます。
- ⑤ 指定難病等対策事業【基本事業名：12404 難病対策の推進】
予算額：(27) 2,957,145千円 → (28) 2,762,044千円
事業概要：治療がきわめて困難で長期療養や高額な医療費を必要とする難病患者等を対象に、医療費助成(医療費の自己負担額の軽減)を行うなど、治療の促進を図るための取組を進めます。

施策 131 障がい者の自立と共生

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

障がい者が、必要な支援を受けながら、障がいのない人と等しく自らの決定・選択に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加、参画できる仕組みを構築することで、主体的に社会づくりに関わりながら自立した生活を営み、全ての県民が障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し合い共生する社会が実現しています。

平成31年度末での到達目標

障害福祉サービス等の充実により、障がい者がどこで誰と生活するかを選択する機会が確保されています。さらに、障がい者の権利擁護の取組が進められるとともに、障がい者が働くことを通じた自己実現の機会や文化活動などに参加する機会が確保され、地域社会で自立した生活をしている障がい者が増えています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数（累計）	1,410人 (26年度)					
目標項目の説明	グループホーム、福祉ホーム等、障がい者の地域生活を支援する居住系サービス事業を利用し、障がいの程度に関わらず地域で生活している障がい者数						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況		目標値 実績値	目標値 実績値
		13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実（健康福祉部）	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	6,775人 (26年度)			
13102 障がい者の就労促進（健康福祉部）	一般就労へ移行した障がい者数	344人 (26年度)					480人
13103 農林水産業と福祉との連携の促進（農林水産部）	農林水産業と福祉との連携取組数（累計）	65件					101件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13104 障がい者の相談支援体制の整備(健康福祉部)	相談支援事業における支援件数						60,202件
		55,836件 (26年度)					
13105 精神障がい者の保健医療の確保(健康福祉部)	精神障がい者の入院後1年以内に地域移行できた割合						92.0%
		88.0% (26年度)					
13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり(健康福祉部)	障害者差別解消法で努力義務等とされている県・市町等および関係団体の職員対応要領策定率						100%
		0%					

現状と課題

- ①障がい者の暮らしと日中活動の場の整備に取り組んでいますが、障がい種別や程度に応じて、地域生活を支援できるよう福祉サービスの充実に取り組む必要があります。
- ②地域の事業所等における就労訓練を基本に、工賃向上や職場定着、就労の場づくりに係る取組をさらに充実・強化し、障がい者の自立と社会参加を促進していくことが求められています。
- ③農林水産分野における障がい者の就労の場の創出に取り組んでいますが、障がい者が多様な担い手として活躍できるよう、引き続き、就労支援の充実に図る必要があります。
- ④障がい者が必要な相談支援を受けられるよう、広域的・専門的な相談支援体制の整備に取り組んでいますが、市町の一次的な相談機能を高めるため、各障害保健福祉圏域における地域支援機能やバックアップ体制の強化を図ることが必要です。
- ⑤精神障がい者の長期入院の解消に取り組んでいますが、精神科病院からの退院を促進するとともに、地域で安心して生活できる体制づくりを進める必要があります。
- ⑥共生社会実現に向けた啓発活動などの取組を進めていますが、「障害者差別解消法」や「障害者虐待防止法」への対応など、障がい者の権利擁護の取組を強化する必要があります。
- ⑦障がい者の社会参加の機会の確保や情報保障に取り組んでいますが、さらなる機会の充実とともに、手話による意思疎通を一層進めるための法や条例の整備など情報コミュニケーションの支援が求められています。

平成28年度の実行方針

健康福祉部

- ①障がい者の地域移行を進めるため、グループホームをはじめとする暮らしと日中活動の場の確保を進めるとともに、医療的ケアを必要とする障がい児・者を受け入れるため、地域生活支援体制の整備に取り組みます。
- ②就労に向けた訓練をはじめ、事業所の工賃向上支援、職場定着支援、社会的事業所の運営支援など、就労支援の充実に取り組めます。

- ③障がい者の多様なニーズに適切に対応するため、自閉症・発達障がい支援センターなどの高度専門的な相談支援や障がい者就業・生活支援センターなどの広域的な相談支援体制の整備、相談支援従事者等の人材育成による相談支援の質的向上に努め、体制と人材の面から、市町の一次的な相談支援機能を補完、強化します。
- ④精神障がい者の地域移行や地域生活を支援するため、休日・夜間における精神科救急医療体制を確保するほか、アウトリーチの取組やコーディネーターの配置を進め、精神障がい者やその家族が安心して暮らせる体制づくりに取り組みます。
- また、災害時に精神科医療を補完する三重DPATチームの体制づくりに努めるとともに、アルコール健康障がい対策を進めます。
- ⑤障がい者の権利擁護を推進するため、県の行政サービス等における障がいを理由とする差別の解消に取り組むとともに、相談窓口や障害者差別解消支援地域協議会を設置し、障がい者差別解消を図るネットワークを構築します。また、障がい者虐待については、専門家チームの活用や事例集等を作成し、虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、スポーツや文化活動などへの参加機会の充実をはじめ、情報コミュニケーション支援や手話の普及啓発、未婚障がい者の出逢いの支援に取り組みます。

農林水産部

- ⑥県関係機関及び民間事業者等と連携して農林水産分野における障がい者就労推進体制を整備し、農林水産業における障がい者の就労支援や福祉事業所の農林水産業参入を促進するための技術・経営支援等を進めます。

主な事業

健康福祉部

①障がい者の地域移行受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(27) 358,169千円 → (28) 305,122千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組みます。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会の提供などの生活支援を行います。

②(新)医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

【基本事業名：13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】

予算額：(27) — 千円 → (28) 14,465千円

事業概要：医療的ケアが必要な障がい児・者およびその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、医療と福祉が連携した仕組みづくり等を行うスーパーバイザーや看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。また、医療機器購入や喀痰吸引研修受講費の補助により、障害福祉サービス事業所等の受入れを促進し、日中活動の場やレスパイト先の確保を図ります。

- ③(新)地域生活移行推進強化事業【基本事業名:13101 障がい者の地域移行の推進と福祉サービスの充実】
予算額:(27) 一 千円 → (28) 7,896千円
事業概要:障がい福祉施設の入所者の地域生活への移行と地域生活を支援するため、グループホームの体験入居など、障がい福祉施設の取組を支援するとともに、障がい者が退所後、地域に定着できるよう、施設職員による支援を実施します。
- ④障がい者就労支援事業【基本事業名:13102 障がい者の就労促進】
予算額:(27) 39,332千円 → (28) 39,024千円
事業概要:経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や就労の定着を図るために必要な相談を実施します。
- ⑤障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名:13104 障がい者の相談支援体制の整備】
予算額:(27) 164,971千円 → (28) 164,970千円
事業概要:障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。
- ⑥人材育成支援事業【基本事業名:13104 障がい者の相談支援体制の整備】
予算額:(27) 12,226千円 → (28) 12,684千円
事業概要:障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。
- ⑦(一部新)精神障がい者保健福祉相談指導事業【基本事業名:13105 精神障がい者の保健医療の確保】
予算額:(27) 20,918千円 → (28) 28,650千円
事業概要:精神科病院へ長期入院している方の地域移行も含め、精神障がい者が地域で安心して生活できるように、相談支援を実施するほか、地域で生活する障がい者を訪問して支援するアウトリーチ事業の取組を進めます。
また、災害時に精神科医療を補完する三重DPATチームの体制整備を進めるとともに、新たに県の推進計画を策定し、アルコール健康障がい対策の充実に努めます。
- ⑧(一部新)障がい者権利擁護推進事業【基本事業名:13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】
予算額:(27) 1,381千円 → (28) 7,734千円
事業概要:障がいを理由とする差別の解消に向けた普及・啓発活動や相談体制の整備を進めるほか、「三重県障がい者差別解消支援協議会(仮称)」を設置し、事案解決等の取組を主体的に行うネットワークの構築に取り組みます。また、障がい者虐待については、専門家チームの活用や事例集を作成し、虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、情報コミュニケーション支援に関する取組として、手話による意思疎通を一層進めるための普及・啓発に取り組みます。

⑨(一部新)障がい者社会参加促進事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】
予算額：(27) 20,533千円 → (28) 19,627千円
事業概要：さまざまな障がいがある人が社会の構成員として地域の中で、質的に向上した生活が送れるよう、生活訓練、情報支援、レクリエーション活動等を実施し、障がい者に対する県民の理解を深め、誰もが明るく暮らせる社会づくりを促進します。また、未婚障がい者の結婚相談の運営と出逢いの場づくりを行います。

⑩障がい者の持つ県民力を発揮する事業【基本事業名：13106 障がい者の権利擁護と社会参加環境づくり】
予算額：(27) 4,090千円 → (28) 4,090千円
事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るため、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

農林水産部

- ⑪(新)農業と福祉の新たな連携創出事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】
予算額：(27) — 千円 → (28) 3,718千円
事業概要：農業経営体による福祉事業所への作業委託などを促進するため、研修会や交流会等の開催により、農業経営体の意識啓発と福祉事業所とのマッチングを進めるとともに、現地実証を通じ支援マニュアルの整備に取り組みます。
- ⑫(新)林業分野における福祉との連携推進事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】
予算額：(27) — 千円 → (28) 1,098千円
事業概要：林業分野において福祉との連携を進めるため、林業事業者等に対する勉強会の開催や連携可能な福祉事業者の実態調査を行うとともに、障がい者の就労体験を通じた作業内容等の改善点の洗い出しを行います。
- ⑬(新)水福連携による担い手育成事業【基本事業名：13103 農林水産業と福祉との連携の促進】
予算額：(27) — 千円 → (28) 5,000千円
事業概要：福祉事業所等の漁業参入を支援することで、障がい者の働く場を創出するとともに、新たな漁労関係作業委託の創出や福祉事業所職員等の漁業知識の向上等に取り組みます。

施策 132 支え合いの福祉社会づくり

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

地域における支え合い体制づくりが進み、高齢者、障がい者、生活困窮者などが、質の高い福祉サービスや必要とする支援を受けながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって地域を支え、生きがいを感じて生活しています。

平成31年度末での到達目標

高齢者、障がい者、生活困窮者などが地域で安心して暮らすことができるとともに、高齢者が生きがいを感じて生活しています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	日常生活自立支援事業の利用者数	1,426人 (26年度)					
目標項目の説明	県社会福祉協議会の県日常生活自立支援センターが実施する日常生活自立支援事業の契約人数						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		13201 地域福祉活動の推進(健康福祉部)	民生委員・児童委員の相談支援件数	105,559件 (26年度)			
13202 質の高い福祉サービスの提供(健康福祉部)	第三者評価を受審した福祉施設の数	17施設 (26年度)					40施設
13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進(健康福祉部)	「おもいやり駐車場」の登録施設数	1,961施設 (26年度)					2,160施設

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
13204 高齢者の 社会参加環境 づくり(健康福 祉部)	地域で社会参 加や生活支援 サービスの担 い手として活 動する高齢者 団体数(累計)						87 団体
		4 団体 (26 年度)					
13205 生活困窮 者の生活保障 と自立支援(健 康福祉部)	就労支援を行 う生活困窮者 の人数						540 人
		—					
13206 戦没者遺 族等の支援(健 康福祉部)	県および全国 戦没者追悼式 への若年世代 の参加者数						64 人
		31 人					

現状と課題

- ①地域における絆の希薄化、少子高齢社会の進展等により、福祉的支援を必要とする高齢者や障がい者、生活困窮者などを、社会全体で支え合う体制づくりが、これまで以上に必要となっています。
- ②福祉サービスを提供する法人等が増加する中、効率的、効果的な指導監査の実施による社会福祉法人等の適正な運営を確保することが必要です。
- ③福祉サービスを担う人材や提供されるサービスの質の向上が求められています。
- ④ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るため、さまざまな主体と連携してユニバーサルデザインの意識づくりに取り組む必要があります。また、ユニバーサルデザインのまちづくりに関する事業者・設計者等の理解、協力を得ながら、商業施設や公共施設などを整備することが求められます。
- ⑤家事や外出支援等の生活支援サービスや見守り活動を充実させるため、元気な高齢者自身が地域の担い手となる必要があります。
- ⑥生活困窮に陥った背景には、失業、引きこもり、障がい、病気など多様な要因が考えられ、生活困窮者の個々の状態に応じた生活の保障や自立に向けた支援が求められています。
- ⑦戦後生まれの世代が人口の大部分を占めるようになっているため、平和への思いを次世代に継承していく必要があります。

平成 28 年度の取組方向

- ①判断能力が不十分な高齢者等が地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの適切な利用や日常生活における金銭管理を支援する取組を進めます。また、地域福祉活動の中核的な役割を担う民生委員・児童委員の活動を支援します。
- ②福祉サービスを提供する法人等が増加する中、効率的、効果的な指導監査を実施します。
- ③質の高い福祉サービスが安定的に提供されるよう、福祉施設の職員の研修や第三者評価等の取組を進めます。

- ④さまざまな主体と連携して、おもいやり駐車場利用証制度の普及啓発や学校での出前授業など、地域における身近なユニバーサルデザインの取組を進めます。また、市町や関係機関等との連携・協力のもと、ユニバーサルデザインに配慮された施設整備を促進します。
- ⑤元気な高齢者が生活支援サービスの担い手となるよう研修を実施するとともに、老人クラブによる地域貢献などの活動を支援します。また、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
- ⑥生活保護受給者への支援が適切に行われるよう、福祉事務所職員の研修、指導監査等に取り組みます。
また、生活困窮者の自立支援を図るため、県所管の郡部を対象に三重県生活相談支援センターを設置し、生活困窮者の相談支援、自立支援を行うとともに、相談者個々の状況に応じて就労準備支援等に取り組みます。さらに、福祉事務所設置自治体に対して相談支援員の研修、情報提供等を実施するとともに、就労訓練事業者の認定等を通して生活困窮者支援の環境整備を進めます。
- ⑦戦没者慰霊事業への次世代遺族の参加を促し、平和への思いを継承していきます。

主な事業

- ①日常生活自立支援事業【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】
 予算額：(27) 163,127千円 → (28) 166,156千円
 事業概要：判断能力に不安のある認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う三重県社会福祉協議会の活動を支援します。
- ②民生委員活動費【基本事業名：13201 地域福祉活動の推進】
 予算額：(27) 238,620千円 → (28) 244,615千円
 事業概要：地域住民や要援護者等に対して相談・支援等を行う民生委員・児童委員に対し活動の実費弁償として活動費を支給します。
- ③社会福祉研修センター事業費補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】
 予算額：(27) 10,692千円 → (28) 10,158千円
 事業概要：三重県社会福祉協議会の社会福祉研修センターが実施する社会福祉施設職員に対する研修事業に助成することにより、福祉・介護職員の資質向上を図ります。
- ④福祉サービス運営適正化事業補助金【基本事業名：13202 質の高い福祉サービスの提供】
 予算額：(27) 5,784千円 → (28) 5,759千円
 事業概要：三重県社会福祉協議会に運営適正化委員会を設置し、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るとともに、福祉サービス利用者等からの苦情相談に適切に応じ問題解決を支援します。
- ⑤三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業
 【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】
 予算額：(27) 3,002千円 → (28) 2,988千円
 事業概要：障がい者や高齢者、妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、必要な方に利用証を交付するとともに、事業者等に「おもいやり駐車場」の登録について協力を依頼するほか、さまざまな主体と連携して制度の普及啓発を図ります。

- ⑥地域公共交通バリア解消促進事業【基本事業名：13203 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】
予算額：(27) 44,589千円 → (28) 108,247千円
事業概要：公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化等に対する支援を行います。
- ⑦高齢者健康・生きがいづくり支援事業【基本事業名：13204 高齢者の社会参加環境づくり】
予算額：(27) 18,820千円 → (28) 19,103千円
事業概要：元気な高齢者が生活支援の担い手となるよう、地域で自主的に活動する高齢者団体を養成するため研修を実施するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）に三重県選手団を派遣します。
- ⑧老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金【基本事業名：13204 高齢者の社会参加環境づくり】
予算額：(27) 58,158千円 → (28) 58,158千円
事業概要：高齢者が地域社会で元気に活躍できるよう、老人クラブにおける高齢者の生きがいづくり、健康づくり、地域貢献の取組などの各種活動を支援します。
- ⑨生活保護扶助費【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(27) 1,822,895千円 → (28) 1,838,146千円
事業概要：生活に困窮する方に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、「生活保護法」に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長を図ります。
- ⑩生活困窮者自立支援事業【基本事業名：13205 生活困窮者の生活保障と自立支援】
予算額：(27) 41,854千円 → (28) 40,368千円
事業概要：「生活困窮者自立支援法」に基づき、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談等に適切に応じ、早期の自立支援を行うとともに、市町においても自立支援の取組が円滑に進められるよう、必要な情報提供等を行います。
- ⑪戦没者慰霊事業【基本事業名：13206 戦没者遺族等の支援】
予算額：(27) 2,291千円 → (28) 1,733千円
事業概要：戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈願するため、県戦没者追悼式を開催するとともに、全国戦没者追悼式や沖縄「三重の塔」慰霊式に参列します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。

施策 144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体と連携し、薬物乱用防止や動物愛護について地域全体で取り組むことで、薬物の乱用のない社会と、人と動物が安全・快適に共生できる社会が実現しています。

また、医薬品や医療機器などの品質管理体制の整備により、医薬品等の安全が確保されているとともに、生活衛生営業施設の衛生が確保され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成31年度末での到達目標

多くの関係機関と連携して普及啓発活動を行うことにより、薬物乱用防止や動物愛護に対する県民の意識が向上するとともに、取締りの強化により容易に薬物が入手できない環境が整備されています。また、医薬品等の製造業者等および生活衛生営業施設の監視指導などを行うことにより、安全な製品やサービスが提供されています。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
危険ドラッグの販売店舗数（インターネット販売店舗を含む。）	1件 (26年度)						0件
目標項目の説明	警察等の関係機関との連携により把握した危険ドラッグを販売する店舗（インターネット販売店舗を含む。）に対し、監視指導を実施した後の店舗数						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14401 薬物乱用防止対策の推進（健康福祉部）	薬物乱用防止に関する知識と理解を深めた人数（累計）	388,992人 (26年度)					689,000人
14402 人と動物との共生環境づくり（健康福祉部）	犬・猫の殺処分数	627匹 (26年度)					200匹以下
14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保（健康福祉部）	県内の医薬品等製造施設のうち不良品を出さなかった施設の割合	97.3% (26年度)					100%

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
14404 生活衛生 営業の衛生確 保（健康福祉 部）	生活衛生営業 施設のうち健 康被害が発生 しなかった施 設の割合						100%
		99.9% (26年度)					

現状と課題

- ①民間団体、学校、市町等の関係機関が連携して、薬物乱用防止に関する啓発、取締りなどに取り組んできましたが、危険ドラッグなど新たな薬物乱用もあり、関係機関と連携して取組を強化することが必要です。
- ②動物愛護教室などの普及啓発活動、飼い主への終生飼養の指導などの引取り数を減らす取組や譲渡事業等により、犬・猫の殺処分数は減少傾向にありますが、将来的に殺処分がなくなることをめざし、取組を強化する必要があります。
- ③医薬品等製造業者等に対する監視指導や県民への医薬品等適正使用のための情報提供などを行ってきましたが、引き続き、医薬品等の品質、有効性および安全性の確保を図るため、医薬品等製造業等の監視指導などに取り組む必要があります。また、将来にわたり安全な血液製剤を確保するため、若年層に対する献血啓発などに取り組む必要があります。
- ④生活衛生営業施設に対する監視指導や衛生管理に関する講習会等を行ってきましたが、施設における衛生確保を図るため、引き続き、監視指導などに取り組む必要があります。

平成 28 年度の取組方向

- ①「三重県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、警察本部、教育委員会等関係機関と連携して、危険ドラッグ等薬物の乱用防止のため、啓発、取締りや再乱用防止など計画的に取り組めます。
- ②「第2次三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物愛護教室などの普及啓発活動、飼い主への終生飼養の指導などの引取り数を減らす取組や譲渡事業等を行うとともに、動物による危害発生防止に取り組めます。また、これらの動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター（仮称）を整備します。
- ③医薬品等製造業等の監視指導や品質管理に関する研修会を行うとともに、県民に対して医薬品の副作用などに関する正しい知識の提供に取り組み、医薬品等の安全性の確保を図ります。また、在宅医療等への薬局・薬剤師の参画を推進するための支援に取り組めます。さらに、若年層の献血推進として、高等学校における献血セミナーの開催や高校生や大学生などによる献血ボランティアと連携した献血啓発を実施していきます。
- ④生活衛生営業施設の監視指導を行うとともに、営業者に対し衛生管理に関する講習会等を行うことで自主的な衛生管理の推進を図ります。
- ⑤伊勢志摩サミット開催にあたり、血液製剤等の確保などを行うとともに、毒物劇物取扱施設や宿泊施設の監視指導を実施します。

主な事業

- ①薬物乱用防止対策事業【基本事業名：14401 薬物乱用防止対策の推進】
予算額：(27) 9,521千円 → (28) 8,366千円
事業概要：「三重県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、関係機関と連携して、危険ドラッグ等の取締り、薬物乱用防止教室による啓発や薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組みます。
- ②動物愛護管理推進事業【基本事業名：14402 人と動物との共生環境づくり】
予算額：(27) 2,557千円 → (28) 2,507千円
事業概要：動物愛護管理の取組を充実させるため、関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組みます。
- ③小動物管理費【基本事業名：14402 人と動物との共生環境づくり】
予算額：(27) 136,934千円 → (28) 351,863千円
事業概要：保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター（仮称）を整備します。
- ④薬事審査指導費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(27) 13,618千円 → (28) 13,078千円
事業概要：医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するため監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正な使用の推進に取り組みます。
- ⑤毒物劇物指導監視費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(27) 1,681千円 → (28) 1,720千円
事業概要：毒物劇物営業者等の監視を実施するとともに、伊勢志摩サミット開催に向けて毒物劇物営業者等の監視を強化し、毒物劇物に起因する危害防止に取り組みます。
- ⑥血液事業推進費【基本事業名：14403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(27) 3,369千円 → (28) 3,005千円
事業概要：県民の医療に必要な血液製剤の安定供給を確保するとともに、伊勢志摩サミット開催に向けて、血液製剤の確保および供給対策に取り組みます。
- ⑦生活衛生諸費【基本事業名：14404 生活衛生営業の衛生確保】
予算額：(27) 2,477千円 → (28) 2,884千円
事業概要：生活衛生営業施設の監視指導や講習会等を行うとともに、伊勢志摩サミットに関係する宿泊施設について重点的に監視指導を行います。また、市町が行った引取者のいない死亡人の埋葬・火葬に要した費用について「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき負担します。

施策 145 食の安全・安心の確保

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通から消費に至る全ての過程において、安全管理の定着、高度化が図られているとともに、高病原性鳥インフルエンザ等の食に関わる課題に対し、県民の皆さんへの影響を最小限に抑えられる体制が整備され、食の安全・安心が確保された社会が構築されています。

平成 31 年度末での到達目標

農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る全ての過程において監視指導を行うとともに、食品関連事業者の自主管理体制が構築されることにより、安全で安心な食品が供給されています。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値	目標値
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	
食品の基準適合の確認率（累計）							100%
	16.2% (26 年度)						
目標項目の説明	検査する全ての食品と食品表示を行う全ての製造・加工施設のうち、基準に適合していることを確認した食品や施設（不適合であったが適合するよう改善したものを含む）の割合						
28 年度目標値の考え方							

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
			実績値	状況	実績値	実績値	実績値
14501 食の安全・安心の確保 (健康福祉部)	食品事業者の自主点検実施件数						34,200 件
		728 件 (26 年度)					
14502 農水産物の安全・安心の確保 (農林水産部)	高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の感染拡大阻止率						100%
		100% (26 年度)					

現状と課題

- ①消費者の食の安全・安心への関心が高まる中、農水産物の生産や食品の製造・加工・流通に至る過程において、衛生管理や食品表示等の監視指導や食品の検査等に取り組んでいますが、食の安全・安心を確保するためには引き続きこれらを実施し、県内に流通する食品の安全性を確保することが必要です。
- ②米穀の不適正流通や食材の不適正な表示事案が発生していることから、食品関連事業者や生産者のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、食の安全・安心を確保するための自主的な取組を促進する必要があります。
- ③食の安全・安心の確保のためには、行政等の取組だけでなく、消費者自らが食品に対する知識と理解を深め、自ら判断・選択することが必要なことから、食品関連事業者、生産者および行政の取組を知る機会を増やし、相互理解を促進することが必要です。
- ④食の安全・安心に対する消費者の不安を解消するため、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に係る防疫体制の強化や農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正使用管理、安全・安心な農水産物生産システムの構築を図ることが必要です。

平成 28 年度の取組方向

健康福祉部

- ①「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品による健康被害の防止や食品表示の適正化のための監視指導を実施するとともに食品中の残留農薬や微生物等について検査を実施し、衛生基準等に不適合があった場合は、事業者に対して改善するよう指導します。特に、伊勢志摩サミットに関係する食品関係施設については重点的に監視指導等を実施します。また、食肉の安全性を確保するために、と畜検査・食鳥検査を全頭（羽）実施します。
- ②三重県食品衛生協会と連携し、食品関係施設の衛生管理や食品表示等についての自主点検など、食品事業者が行う自主管理の取組を促進します。また、食品事業者のHACCP手法を用いた高度な自主衛生管理の普及に取り組みます。

農林水産部

- ③「食の安全・安心確保推進会議」を開催し、食の安全・安心確保のための施策を関係部局が連携して総合的に推進します。また、食の安全・安心に関する施策を調査審議する知事の附属機関である「食の安全・安心確保のための検討会議」を適宜開催し、委員の意見などを施策に反映させていきます。
- ④米穀の産地偽装などの再発防止と、県民の皆さんの食の安全・安心に対する不安解消・信頼回復を図るため、米穀の科学的な分析検査の実施やコンプライアンス研修会の開催、健康福祉部と連携した米穀取扱事業者の自主点検の実施状況の確認等を通じて、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。
- ⑤消費者の皆さんが食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深められるよう、出前トークやホームページおよび関係団体等と連携した情報提供の充実を図ります。
- ⑥農水産物の安全・安心の確保のため、生産者や関係機関との連携強化を図り、農場衛生指導や防疫研修に取り組み、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防と万一の発生時対応に備えます。また、農薬、肥料、動物・水産用医薬品、飼料等の適正な流通・使用に向け、製造・販売業者、生産者に対する監視指導および啓発活動等を計画的に行います。米穀取扱事業者を対象に、国や関係部局と連携して、監視指導に取り組めます。さらに、米穀等の産地・品種等の証明が適正に行われるよう農産物登録検査機関に対して監視指導等を行います。

主な事業

健康福祉部

①食の安全総合監視指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 16,379千円 → (28) 15,957千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導を実施するとともに、伊勢志摩サミットに関係する食品関係施設について重点的に監視指導を実施します。また、食品事業者の自主点検の促進や、HACCP手法を用いた高度な自主衛生管理の普及に取り組みます。

②(一部新)食の安全食品検査事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 38,887千円 → (28) 44,359千円

事業概要：食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品中の残留農薬や微生物等の検査を実施します。
また、伊勢志摩サミットに関係する食品関係施設で提供される食品等を重点的に検査するとともに、調理従事者の健康確認などを実施します。

③食品表示適正化指導事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 2,584千円 → (28) 2,030千円

事業概要：食品表示の適正化を図るため、監視指導や科学的検査を実施するとともに、消費者や食品事業者に対して食品表示法の周知に取り組みます。

④食の安全食肉衛生事業【基本事業名：14501 食の安全・安心の確保】

予算額：(27) 22,446千円 → (28) 20,188千円

事業概要：安全で安心な食肉・食鳥肉を提供するため、と畜検査・食鳥検査を全頭(羽)実施します。

農林水産部

⑤食の安全・安心確保推進事業【基本事業名：14501 食品の安全・安心の確保】

予算額：(27) 1,724千円 → (28) 1,037千円

事業概要：「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例および基本方針に基づく施策を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視・指導や事業者のコンプライアンス意識の醸成などに取り組みます。

⑥農産物生産資材等監視事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 1,375千円 → (28) 1,338千円

事業概要：農業生産資材の適正な流通・使用を促進するため、農業販売業者・使用者、肥料生産・販売業者への監視・指導を計画的に実施するとともに、農薬の適正使用を指導する農業管理指導士の育成、研修会などを通じた農薬の安全使用に向けた意識啓発などを行います。

⑦農作物等適正管理推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 30,403千円 → (28) 12,076千円

事業概要：病害虫の発生時期・発生量等の予測情報や防除技術の普及、新病害虫の感染拡大防止に取り組むとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、土壌の適正管理の推進等を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

⑧(新)農産物検査適正実施推進事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) ー 千円 → (28) 504千円

事業概要：農産物検査法に基づき、地域登録検査機関の新規登録、登録更新等の事務および農産物検査結果報告の受理や国への報告の事務等を行うとともに、適正な検査が実施されるよう地域登録検査機関への監視指導を行い、農産物の公正かつ円滑な取引とその品質の改善につなげます。

⑨家畜衛生管理能力アップ事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 8,407千円 → (28) 4,624千円

事業概要：畜産農家にとってリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家および養豚農家を対象とした農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の導入を促進します。

⑩家畜衛生防疫事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 62,662千円 → (28) 60,071千円

事業概要：家畜伝染病の発生予防とまん延防止など、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。

⑪消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業【基本事業名：14502 農水産物の安全・安心の確保】

予算額：(27) 1,473千円 → (28) 1,426千円

事業概要：水産物の安全・安心の確保を図るため、新規疾病を含む魚病診断や水産用医薬品の残留検査等の養殖衛生管理指導に加え、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施します。

施策 146 感染症の予防と拡大防止対策の推進

【主担当部局：健康福祉部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが感染予防に自主的に取り組むとともに、感染症が発生した際は、地域社会全体が的確な情報に基づき、速やかに感染拡大防止対策をとることにより、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

県民一人ひとりの感染予防に対する意識が高められ、感染予防や感染拡大防止対策がとられています。また、発生すると社会的影響が大きい感染症については、速やかな防疫措置ができています。

県民指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値	
		実績値	状況	実績値	実績値	実績値	
危険性の高い感染症発生数のうち集団発生が抑止できた割合	98.6% (26 年度)						100%
目標項目の説明	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく、一、二、三類感染症発生数のうち集団感染が抑止できた割合						
28 年度目標値の考え方							

活動指標		27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値	目標達成	目標値	目標値	目標値
			実績値	状況	実績値	実績値	実績値
14601 感染予防のための普及啓発の推進（健康福祉部）	感染予防を普及啓発する推進者の総数（累計）		—				400 人
14602 感染症危機管理体制の整備（健康福祉部）	感染症危機管理に関する訓練実施率		20% (26 年度)				100%
14603 感染症対策のための相談・検査の推進（健康福祉部）	保健所における HIV（エイズの原因となるウイルス）検査受診者数		1,671 件 (26 年度)				1,700 件

現状と課題

- ①感染症の早期探知を行う感染症情報システムを構築するとともに、中心的役割を担っていただく感染症情報化コーディネーターを養成しました。今後は、学校、保育園、医療機関等の施設が、本システムの活用やコーディネーター等との連携により、予防や感染拡大防止に取り組んでいただくことが必要です。
- ②新型インフルエンザや中東呼吸器症候群（MERS）等のような、発生すると社会的影響の大きい感染症については、適切な治療や防疫措置を講じるために、感染症指定医療機関の整備や防疫用品等の備蓄を行ってきたところです。今後は、関係機関と連携した訓練等を行い、防疫体制の充実を図る必要があります。
- ③エイズや肝炎対策については、早期発見、感染拡大防止のために、無料検査を行うとともに、陽性者については、相談体制を整備し、適切な治療につなげました。引き続き、県民の方が検査を受けていただくよう啓発をしていく必要があります。

平成 28 年度の取組方向

- ①感染症情報化コーディネーターの資質向上を図るとともに、コーディネーターと協力しながら予防対策を行う推進者を新たに養成します。また、感染症情報システムの機能を拡充するとともに、コーディネーターや推進者、各施設等と連携を図りながら予防や感染拡大防止に取り組みます。
- ②発生すると社会的影響の大きい感染症の発生に備え、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行うとともに、医療機関、消防、警察等の関係機関と連携体制を強化します。また、関係機関を含めた患者搬送や情報伝達の訓練等を行い、発生時に迅速な対応ができるよう体制を整えます。
また、伊勢志摩サミットの円滑な実施のため、医療機関等との連携により、感染症早期探知体制の構築や感染症発生時の対応など万全を期すよう必要な取組を行います。
- ③HIV（エイズの原因となるウイルス）や肝炎の無料検査等を実施するとともに、県民に検査を受けていただくよう、イベント等にあわせて啓発を行います。また、保健所等での相談体制の充実を図り、陽性者が安心して治療ができる体制を整備します。さらに、結核については、早期発見や適切な治療につながるよう知識の普及啓発や相談・指導体制の充実を図り、まん延防止を図ります。

主な事業

- ①感染症対策基盤整備事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】

予算額：(27) 973千円 → (28) 794千円

事業概要：地域や施設において、感染症情報システムを活用して感染予防を実践的に行う推進者等を養成し、感染予防の啓発を行います。また、感染症情報システムの機能を拡充し、関係者と連携を図りながら、予防や感染拡大防止に取り組みます。

- ②（一部新）結核・感染症発生動向調査事業【基本事業名：14601 感染予防のための普及啓発の推進】

予算額：(27) 14,015千円 → (28) 16,905千円

事業概要：感染症発生情報を収集し、関係機関や県民に情報提供を行い、感染拡大を未然に防ぎます。また、伊勢志摩サミットにおける感染症発生動向の情報収集・解析を実施し、特に感染症の早期探知に取り組みます。

③防疫対策事業【基本事業名：14602 感染症危機管理体制の整備】

予算額：(27) 88,527千円 → (28) 244,423千円

事業概要：県民が感染症に罹患した際には適切な医療に導くとともに、保健所等関係機関が迅速に対応することにより、感染症のまん延を防止します。また、防疫用品や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練を行い、発生時に備えます。

④エイズ等対策費【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

予算額：(27) 14,608千円 → (28) 12,321千円

事業概要：エイズや肝炎の無料検査を実施するとともに、知識の普及啓発、相談・指導体制の充実や医療体制整備を推進し、エイズや肝炎のまん延防止を図ります。

⑤結核対策事業【基本事業名：14603 感染症対策のための相談・検査の推進】

予算額：(27) 3,961千円 → (28) 3,543千円

事業概要：結核患者の早期発見や適切な治療につなげるために、結核病床の確保に努めるとともに、結核に関する知識の普及啓発や相談・指導体制の充実を図ります。

施策 212 あらゆる分野における女性活躍の推進

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿

県民一人ひとりが性別に関わらず、自立した個人としてその個性と能力を十分に発揮できる機会が確保され、それぞれに多様な生き方が認められる社会が実現しています。そこでは、男女が、対等な立場で社会のあらゆる分野における活動に積極的・主体的に参画し、共に責任を担い活躍しています。

平成31年度末での到達目標

行政や企業、各種団体等において、政策や方針の決定過程への女性の参画が拡大しているとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる環境づくりが進められています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると感じる県民の割合	(調査中)					(検討中)
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、あらゆる分野で女性の社会参画が進んでいると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21201 政策・方針決定過程への女性の参画（環境生活部）	県・市町の審議会等における女性委員の割合						29.4%
21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進（環境生活部）	男女共同参画センター開催事業の新規参加者の数・満足度						新規参加者数 370人 満足度 100%
		新規参加者数 292人 満足度 94.0% (26年度)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
21203 職業生活等における女性活躍の推進 (環境生活部)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数(累計)						303 団体
		14 団体 (26年度)					
21204 性別に基づく暴力等への取組 (環境生活部)	性犯罪・性暴力被害者支援制度の周知のための協力団体数(累計)						49 団体
		—					

現状と課題

- ①人口が減少する中で社会が成長し豊かさを維持していくためには、県民一人ひとりが性別に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会を築いていくことが極めて重要です。しかしながら、政策・方針決定過程への女性の参画は徐々に進んできたものの、指導的地位に占める女性の割合は少なく未だ不十分です。そのため、政策・方針決定過程への一層積極的な女性の参画が必要です。
- ②地域活動等における女性の参画についても徐々に進んできましたが、いまだ不十分な状況であり、固定的な性別役割分担意識が根強く残っているなどの状況もあることから、市町等と連携して、男女共同参画意識の一層の普及・啓発が必要です。
- ③職業生活等における女性の参画については、働くことを希望する女性はその希望に応じた働き方を実現できるよう社会全体として取り組んでいくことが求められています。また、男性の家事や育児への参画意識を高め、長時間労働を前提としない働き方の構築等、女性が活躍できる環境づくりを行っていく必要があります。
- ④ドメスティック・バイオレンス(DV)等の相談件数が高止まりの傾向にあることなどから、DVや性暴力・性犯罪を防止するための啓発や被害者支援の一層の推進が求められています。

平成 28 年度の取組方向

環境生活部

- ①政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会等委員への女性の参画について、庁内各部局や市町に働きかけを行っていきます。また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。
- ②「三重県男女共同参画センター」と密接に連携を図り、県民の関心の高いテーマでのイベント開催や課題解決型の講座実施などを通じ、男女共同参画意識の普及に努めます。
- ③「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の施行を受け、県内企業や団体、市町等における女性の活躍が推進されるよう取り組んでいきます。また、女性が輝く活力ある三重の実現に向けたネットワークである「女性の活躍推進三重県会議」への加入について、引き続き、企業・団体等に働きかけ、女性の活躍推進のさらなる機運醸成を図ります。

- ④ マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止について企業等の取組を促すため働きかけを行っていきます。
- ⑤ 「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の運営により、性犯罪・性暴力の被害者が「だれにも・どこにも相談できない」状況に陥らないよう取組を進めます。また、性暴力等被害者専門の相談窓口としての認知度向上を図るため、啓発活動に一層注力します。

健康福祉部

- ⑥ DV被害者等の要保護女性の適切な保護・自立支援や性別にとらわれない相談を行えるよう、民間団体、関係機関と連携した取組を進めていきます。

主な事業

環境生活部

- ① 男女共同参画連絡調整事業【基本事業名：21201 政策・方針決定過程への女性の参画】
 予算額：(27) 2,597千円 → (28) 6,653千円
 事業概要：男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、「第2次三重県男女共同参画基本計画」および「女性の職業生活における活躍に関する推進計画」について、検討を行います。
- ② 男女共同参画センター事業【基本事業名：21202 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進】
 予算額：(27) 8,196千円 → (28) 8,196千円
 事業概要：「男女共同参画センター」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。
- ③ (一部新) みえの輝く女子プロジェクト事業
 【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】
 予算額：(27) — 千円 → (28) 6,955千円
 事業概要：女性人材のキャリア形成やネットワーク構築、女性が活躍するための職場づくりを支援し、県内の女性活躍推進の機運醸成を図ります。
- ④ マタハラ、パタハラのない職場づくり事業
 【基本事業名：21203 職業生活等における女性活躍の推進】
 予算額：(27) 738千円 → (28) 1,366千円
 事業概要：マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントの防止に向けた企業等の取組を促すため、人事労務担当者や管理職向け事例マニュアルを作成します。
- ⑤ 性犯罪・性暴力被害者支援事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】
 予算額：(27) 10,198千円 → (28) 10,168千円
 事業概要：「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、女性による専門の窓口で相談を受け付けるとともに、緊急避妊などの産婦人科的処置や心理相談、法律相談等の支援を、関係機関・団体等と連携して行います。

健康福祉部

- ⑥ DV対策基本計画推進事業【基本事業名：21204 性別に基づく暴力等への取組】
 予算額：(27) 23,591千円 → (28) 23,244千円
 事業概要：「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画（第4次改定版）」に基づき、市町や民間団体と連携して、被害者相談・保護・自立支援等を行うとともに、相談員や関係者の資質向上のための研修会、DV防止の街頭啓発を実施します。

施策 231 少子化対策を進めるための環境づくり

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、さまざまな主体との連携による少子化対策の取組が進み、結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県をはじめとするさまざまな主体が「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき取組を進めることにより、子どもの育ちを見守り、子育て家庭を応援する地域社会づくりが進んでいると実感できています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合						62.0%
	55.6% (26年度)					
目標項目の説明	みえ県民意識調査で地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23101 少子化対策を進めるための機運醸成（健康福祉部子ども・家庭局）	みえ子どもスマイルネットの月間平均アクセス数						30,000 件
		—					
23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり（健康福祉部子ども・家庭局）	子育て家庭応援クーポン協賛店舗数						3,000 店舗
	361 店舗						
	青少年が使用する携帯電話等のフィルタリングサービス利用率						51.0%
		(調査中)					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23103 ライフプラン教育の推進(健康福祉子ども・家庭局)	ライフプラン教育を実施している市町の数	10市町 (26年度)					29市町
	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	38.6% (26年度)					100%
23104 男性の育児参画の推進(健康福祉子ども・家庭局)	「みえの育児男子プロジェクト」に参加した企業、団体数(累計)	36 企業・団体					300 企業・団体

現状と課題

- ① 県民の結婚や出産等について理想と現実にギャップが生じており、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりに向けて、さまざまな主体の参画を得ながら「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく少子化対策を進める県民運動を展開する必要があります。
- ② 核家族化が進み、地域の絆が薄れる中、子育て家庭の負担が増大しています。また、自己肯定感が低い子どもが一定割合いるとの調査結果もあります。このため、社会全体で子育て家庭の負担や不安を軽減するとともに、子ども条例の基本理念に基づき、子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があります。
- ③ 有害情報の氾濫やインターネット上でのトラブルの増加等をふまえ、子どもの健全な成長を阻害するおそれのある有害環境から子どもを保護し、健全な育成を図る必要があります。
- ④ 子どもたちが家族の大切さや自らのライフデザインについて考える機会が少なくなっていることから、若い世代が妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識等を習得し、自らのライフプランを考える機会を提供することの必要性が高まっています。
- ⑤ 若い世代ほど「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」と考える人の割合が高いものの、子育て期男性の多くが長時間労働をし、男性の家事・育児時間は依然として短いという調査結果があります。一方で、夫の家事・育児参加時間が長いと、第2子以降の出生割合が増えるという調査結果などがあり、職場や地域社会の中で、男性の育児参画が大切であるという考え方を広める必要があります。

平成28年度の取組方向

健康福祉部

- ① 少子化対策推進県民会議や「みえ・たい³ (たいキューブ)・スイッチ」関連イベントを開催するなどして、引き続き少子化対策を進めるための機運の醸成を図ります。また、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づく取組状況を検証し、プランに掲げた取組の着実な推進を図ります。そのほか、ウェブサイトを活用して少子化対策に関する情報を総合的に発信します。

②「三重県子ども条例」の基本理念をふまえ、子どもからの相談に対応する「こどもほっとダイヤル」を運営し、児童相談所や教育委員会などの関係機関と連携するとともに、子どもへの周知に努めます。また、子どもの意見を県政に生かす「キッズ・モニター」については、募集段階から、目的や成果についてホームページやチラシで子どもにわかりやすく伝えるとともに、新たに小学4年生となる児童への周知を強化するなどして、多くの参加を呼びかけます。

「みえ次世代育成応援ネットワーク」をはじめ、地域や企業、団体等さまざまな主体と連携し、子どもの育ちを見守る取組を進めるとともに、団体・NPOによる子育て家庭を応援する取組を支援します。子どもの育ちや子育て家庭を応援するイベントを開催するとともに、「家族の絆一行詩コンクール」の募集を通じ、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行います。

子育て家庭の経済的負担の軽減や地域で子どもの育ちや子育て家庭を支える機運の醸成を図るため、県内販売店に対し、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。

また、子育て家庭を応援する「子育て・子育てマイスター養成講座」や祖父母世代の方を対象とした「孫育て講座」を各市町のニーズに応じて開催し、市町における子育て家庭を応援する取組を促進します。

③「三重県青少年健全育成条例」に基づく立入調査を実施するとともに、子どもを持つ親等に対してフィルタリングサービスの必要性についての啓発を進めます。また、ひきこもり、若年無業者など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者への支援に関して、市町や関係機関と連携して取り組みます。

④「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画についての機運を高めるため、“ステキな育児をしている男性”等を表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤー」実施などによる情報発信のほか、「みえの育児男子倶楽部」開催等による子育て中の男性の交流機会づくりなどを進めます。また、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりのためには、企業等の管理職への意識啓発が大切であることから、企業等による社内におけるイクボスの推進を応援します。そのほか、自然体験を通じて子どもの生き抜いていく力を育む子育てに男性が関わる取組を進めます。

健康福祉部、教育委員会

⑤子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠・出産の適齢期や不妊などに関する医学的な知識を持つとともに、家族の大切さなどについて考えるきっかけとなるよう、ライフプラン教育の取組を推進します。企業や団体等と連携し、従業員等がライフプランを検討する際に、妊娠・出産や性に関する正しい知識等を習得する機会を提供します。

主な事業

健康福祉部

① 少子化対策県民運動等推進事業【基本事業名：23101 少子化対策を進めるための機運醸成】

予算額：(27) 12,265千円 → (28) 4,169千円

事業概要：結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、多様な主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい³（たいキューブ）・スイッチ」関連イベントを開催します。

② 子どもの育ちの推進事業【基本事業名：23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額：(27) 22,543千円 → (28) 20,874千円

事業概要：子どもの育ちや子育て家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントの実施や、NPO・団体の取組支援などをはじめとする「みえの子ども応援プロジェクト」を進めます。また、子育て家庭を応援するため、「子育て家庭応援クーポン協賛店舗」への登録を働きかけます。

③子育て家庭応援事業【基本事業名:23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額:(27) 183千円 → (28) 2,059千円

事業概要:市町と連携し「子育て・子育てマイスター養成講座」や「孫育て講座」を開催するなど、子育て家庭を応援する取組を促進します。

④子ども・若者対策事業【基本事業名:23102 子どもの育ちを支える地域社会づくり】

予算額:(27) 31,644千円 → (28) 31,162千円

事業概要:子どものネット被害が多いことから、携帯電話販売店等への立入調査等を通してスマートフォン等における青少年のフィルタリング利用の啓発等に努めます。

⑤ライフプランアドバイザー派遣事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

予算額:(27) 163千円 → (28) 2,367千円

事業概要:大学生や学卒後の従業員等が、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供に取り組みます。

⑥思春期ライフプラン教育事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

予算額:(27) 700千円 → (28) 3,150千円

事業概要:子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行います。

⑦(一部新)男性の育児参画普及啓発事業【基本事業名:23104 男性の育児参画の推進】

予算額:(27) 164千円 → (28) 4,946千円

事業概要:「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信します。

教育委員会

⑧ライフプラン教育総合推進事業【基本事業名:23103 ライフプラン教育の推進】

予算額:(27) 3,131千円 → (28) 2,016千円

事業概要:幼児児童生徒が将来の家庭生活や家族の大切さについて認識を深め、学校教育において、家庭を築き、子育てに関する意義を考える機会を設けます。また、自らの能力を生かし、社会参画等、社会において自立と共生に向けた行動がとれる力を育成します。

施策 232 結婚・妊娠・出産の支援

【主担当部局：健康福祉子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けて、社会全体で結婚や家族形成を希望する人を応援する取組が進んでいます。また、不妊に悩む夫婦の負担が軽減され、妊産婦やその家族が安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町や関係団体と連携が図られ、結婚・妊娠・出産の希望がかなう地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数	24市町					29市町
目標項目の説明	子育て世代包括支援センター等、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談窓口が整備されている市町数					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23201 出逢いの支援（健康福祉子ども・家庭局）	出逢いの場の情報提供数						240件
		53件					
23202 不妊に悩む家族への支援（健康福祉子ども・家庭局）	男性不妊治療等県独自の全ての不妊治療助成事業に取り組む市町数						20市町
		10市町					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実（健康福祉部子ども・家庭局）	妊娠届出時等に医療機関と情報提供等の連携をした市町数						29 市町
		22 市町 (26年度)					

現状と課題

- ①未婚化、晩婚化が少子化の大きな要因となっている中、未婚者の結婚していない理由を聞くと「出逢いが無い」、「理想の相手に出逢えていない」が上位を占めていることから、結婚を希望する人に対して、これまで以上にさまざまな出逢いの機会に関する情報の提供が必要です。また、20～30歳代の未婚の人の8～9割の人が結婚を望みながらも、多くの若者が結婚していない状況がある中で、若い世代が結婚をあきらめることのないよう、市町や企業などが行う結婚支援の取組を活性化させるなど、社会全体で結婚を希望する人を応援できるような機運の醸成が必要です。
- ②晩婚化に伴う妊娠・出産年齢の上昇により不妊に悩む夫婦が増加していることから、妊娠・出産についての希望がかなうよう、特定不妊治療等に対する経済的支援を行うとともに、精神的な負担を軽減するための専門的な相談等の取組が必要です。
- ③地域社会でのつながりの希薄化等により育児の負担感や不安感を解消できない親が増加しており、地域において妊産婦・乳幼児やその家族が必要な時に必要なサービスが受けられるような出産・育児支援体制の構築が求められています。

平成28年度の取組方向

- ①結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」の取組を中心に、引き続き結婚を望む人への出逢いの場の情報提供に取り組むとともに、市町等の結婚支援の取組を支援します。また、結婚や家族形成を若い世代があきらめることのないよう、結婚支援等に取り組む企業や団体などの現状やニーズ把握に努めるとともに、既婚者等のポジティブな結婚観についての情報発信や結婚支援に取り組む人材育成等に取り組めます。
- ②子どもを望む夫婦の経済的負担や精神的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、男性不妊治療および不育症治療への助成に一般不妊治療への助成を加えた総合的な支援や不妊専門相談センターにおける電話相談・面接相談を行うとともに、不妊症看護認定看護師資格取得に係る費用の助成を行います。
- ③各市町において、妊娠・出産から育児に至るまでの間、切れ目なく母子保健サービスが提供されるよう、三重県独自の出産・育児支援体制である「出産・育児まるっとサポートみえ」（三重県版ネウボラ）の推進により、各市町の実情に応じた取組の支援を行います。

主な事業

- ①（一部新）みえの出逢い支援事業【基本事業名：23201 出逢いの支援】

予算額：(27) 8,381千円 → (28) 17,009千円

事業概要：「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を進め、社会全体で結婚を応援する機運を醸成します。

② 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：23202 不妊に悩む家族への支援】

予算額：(27) 440,405千円 → (28) 459,215千円

事業概要：特定不妊治療費助成とその上乗せ助成、男性不妊治療、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療（人工授精）への助成を行います。

また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成します。

③ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業【基本事業名：23203 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】

予算額：(27) 3,803千円 → (28) 4,506千円

事業概要：各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援します。

施策 233

子育て支援と家庭・幼児教育の充実

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

障がいの有無や生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。

「教育の原点」である家庭がその役割を果たすとともに、子どもたちに遊びや体験活動等をとおして、人間形成の基礎が培われています。

平成31年度末での到達目標

子育て支援サービス等が、地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。

また、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続がなされるよう、連携した取組が進んでいます。

県民指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
	保育所の待機児童数	98人					
目標項目の説明	4月1日現在における保育所の待機児童の数						
28年度目標値の考え方							

活動指標		27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
		23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援（健康福祉部子ども・家庭局）	放課後児童クラブの待機児童数	86人			
23302 子どもの貧困対策の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	生活困窮家庭またはひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町数	6市町 (26年度)					29市町

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23303 発達支援 が必要な子ども への支援（健康 福祉部子ども ・家庭局）	「CLMと個 別の指導計画」 を導入してい る保育所・幼稚 園等の割合						75.0%
		33.1% (26年度)					
23304 家庭・幼 児教育の充実 (教育委員会)	家庭教育を支 援する市町・団 体数（累計）						74 市町・団体
		11 市町・団体					
	小学校の児童 との交流を行 った幼稚園等 の割合	—					100%

現状と課題

- ①平成 27（2015）年度から「子ども・子育て支援新制度」が本格施行され、幼児期の教育・保育の総合的な提供、待機児童解消のための保育の確保や放課後児童対策など子育て支援の充実について、地域の実情に応じ市町に対する支援を行う必要があります。
- ②ひとり親家庭の就業を取り巻く環境は依然として厳しく、安定した雇用と収入の確保に向け、就労支援を強化する必要があります。また、生活保護世帯の中学生の高等学校等進学率は、一般世帯と比較して低い傾向にあります。いわゆる「貧困の連鎖」によって子どもたちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- ③発達支援が必要な子どもおよびその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供されることが求められています。
- ④はじめて乳幼児を持つ家庭などに対し、子育ての不安感や負担感等を軽減する必要があります。
- ⑤子どもたちの「生き抜いていく力」の育成につなげるため、「教育の原点」である家庭教育の充実を図る必要があります。
- ⑥子どもの頃の体験活動が豊富な人ほど、意欲・関心や規範意識が高いという調査結果があります。
- ⑦幼児期は、子どもの心身の健やかな成長を促す上で、極めて大切な時期であることから、幼稚園、保育所、認定こども園が家庭、地域と連携・協力し、幼児教育の充実を図っていくことが求められています。

平成 28 年度 of 取組方向

健康福祉部

- ①認定こども園・保育所等を通じた共通の給付（施設型給付）および小規模保育等への給付（地域型保育給付）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ②待機児童の解消に向けて、潜在保育士の職場復帰支援や保育士修学資金貸付制度など保育士確保の取組を進めるとともに、低年齢児保育の保育士加配を支援します。
- ③病児・病後児保育の運営、広域利用、施設整備への支援を行い、保育環境の整備に努めます。
- ④すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を行います。
- ⑤放課後児童クラブや放課後子ども教室の運営、施設整備・拡充への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への研修等を行い、放課後児童の健全育成に努めます。

- ⑥「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、市町や関係機関と連携して、教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、包括的かつ一元的な支援を行います。
- ⑦ひとり親家庭の就業を支援するとともに、ひとり親家庭の子どもの学習支援や日常生活支援を行う市町を支援します。
- ⑧生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に取り組みます。
- ⑨三重県こども心身発達医療センター（仮称）及び併設する特別支援学校の一体整備に係る建築工事を行うとともに、組織体制や運営マニュアルの整備など開設に向けて準備を進めます。
- ⑩市町の発達支援総合窓口との連携を強化するとともに、専門的な職員の育成を支援します。また、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入を促進するため、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等の取組を進めます。さらに、発達支援に関する研修会を開催するなど地域の医療機関とも連携を深め、重層的な支援体制の構築をめざします。
- ⑪私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育の推進に要する経費の助成等を行うことにより経営の安定化を図ります。
- ⑫幼稚園教諭や保育士等の専門性を高めるための研修等を実施することにより、就学前教育を担う人材の資質向上を推進します。
- ⑬乳幼児の親同士が子育てについての悩みや思いを語り合い、不安を解消できる交流の機会や、自身の役割や成長に自ら気づいたり、学んだりする機会となるワークショップ等を開催する市町を支援します。また、男性の育児参画を進める中で、企業や関係団体等と連携して、父親等を対象に子どもの生活習慣や自主性、社会性を身につけたり、自己肯定感を高めるなど、家庭においてできること、求められることなどを考える場づくりを促進します。
- ⑭子どもの豊かな育ちを基本とした子育てを推進するとともに、子どもの生き抜いていく力の育成に向け、平成27年度の野外体験保育有効性調査の結果をふまえて、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発や人材の育成に取り組みます。

戦略企画部

- ⑮家庭教育を応援するための基本となる方針・戦略を取りまとめるとともに、家庭教育の充実に向けた知見を収集するなどして、家庭に対する啓発手法を確立します。

教育委員会

- ⑯高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、給付金等の支給および奨学金の貸与を行うなど支援します。
- ⑰幼児期の教育において、多様な体験活動等をとおして自主性や規範意識、自尊心、思いやりの心など学びの基礎の育成が図られるよう、公立幼稚園等へ実践事例の普及・啓発を進めます。
- ⑱幼保小接続モデルカリキュラムを作成し、普及すること等を通じて、幼稚園・保育所等から小学校への円滑な接続を推進します。
- ⑲生活習慣等に関するチェックシートの活用を促進するとともに、結果を家庭と幼稚園・保育所・学校等が共有し、連携して家庭における子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

環境生活部

- ⑳私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行います。

健康福祉部

- ① 教育・保育給付事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
 予算額：(27) 2,935,581千円 → (28) 3,169,361千円
 事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費の負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。
- ② 保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
 予算額：(27) 35,167千円 → (28) 48,174千円
 事業概要：保育士確保のための保育士・保育所支援センター事業や保育士修学資金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ③ 次世代育成支援特別保育推進事業補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
 予算額：(27) 76,662千円 → (28) 72,640千円
 事業概要：待機児童となりやすい低年齢児のための保育士加配や病児・病後児保育の施設整備等を支援することにより、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実します。
- ④ 地域子ども・子育て支援事業【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
 予算額：(27) 464,343千円 → (28) 483,220千円
 事業概要：すべての子育て家庭および子どもを対象として、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援（地域子ども・子育て支援）を実施する市町を支援します。
- ⑤ 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23301 保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援】
 予算額：(27) 536,340千円 → (28) 731,524千円
 事業概要：放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県資格認定研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。
- ⑥ (新) 子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(27) ー千円 → (28) 2,087千円
 事業概要：「三重県子どもの貧困対策計画（仮称）」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ⑦ (一部新) 母子・父子自立支援プログラム事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(27) 900千円 → (28) 1,650千円
 事業概要：ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑧ こども心身発達医療センター（仮称）整備事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】
 予算額：(27) 644,349千円 → (28) 7,155,594千円
 事業概要：三重県こども心身発達医療センター（仮称）の開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。

- ⑨ (一部新) 発達障がい児への支援事業【基本事業名：23303 発達支援が必要な子どもへの支援】
 予算額：(27) 10,955千円 → (28) 9,838千円
 事業概要：発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・幼稚園等への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ⑩ (一部新) 親の学び応援事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(27) 62千円 → (28) 5,309千円
 事業概要：親同士が子育ての悩みや思いを語り合い、交流する「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を市町と連携し開催するとともに、企業や団体と連携して、父親等を対象に、子育てに関して家庭においてできることなどを考える場づくりを促進します。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育が充実するよう、普及啓発のほか事例研究会の開催等を行います。
- ⑪ (一部新) 保育専門研修事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(27) 23,735千円 → (28) 15,265千円
 事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援を行います。

戦略企画部

- ⑫ (新) 家庭教育の充実に向けた応援方策検討事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,976千円
 事業概要：有識者委員会による検討等により、家庭教育の充実に向けた応援戦略の確立や家庭に向けた啓発コンテンツの開発などに取り組みます。

教育委員会

- ⑬ 高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(27) 499,571千円 → (28) 435,434千円
 事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対して奨学金を貸与する等により、経済的な理由で修学が困難な生徒への支援を行います。
- ⑭ 高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】
 予算額：(27) 2,776,259千円 → (28) 4,269,001千円
 事業概要：就学支援金や高校生等奨学給付金を支給し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。
- ⑮ (新) 幼児教育推進事業【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】
 予算額：(27) — 千円 → (28) 1,662千円
 事業概要：幼保小接続モデルカリキュラムの作成・普及により、幼保小の円滑な接続を図ります。また、生活習慣等に関するチェックシートの活用等により、子どもたちの基本的な生活習慣等の確立を図ります。

環境生活部

⑩私立高等学校等就学支援金交付事業費【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(27) 1,965,290千円 → (28) 1,984,323千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、保護者等の経済的負担の軽減を行うため、助成を行います。

施策 234 児童虐待の防止と社会的養護の推進

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

県民の皆さんとめざす姿

地域社会全体で児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応が進み、虐待被害から子どもが守られています。
また、社会的養護を必要とする子どもが、できる限り家庭的な環境で養育されるよう、里親委託や施設の小規模グループケア化などの取組が進んでいます。

平成31年度末での到達目標

市町等と連携した児童虐待相談への適切な対応や、地域社会全体の児童虐待防止に対する理解が進んでいます。

また、児童養護施設などに入所している児童等に対する家庭的ケアの環境整備が進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
里親・ファミリーホームでケアを受けている要保護児童の割合	18.5% (26年度)					21.5%
目標項目の説明	要保護児童（児童養護施設等入所児童および里親等委託児童）のうち、家庭養護（里親・ファミリーホーム委託）を受けている児童の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
23401 児童虐待対応力の強化（健康福祉部子ども・家庭局）	児童虐待により死亡した児童数	0人 (26年度)					0人
23402 家庭養護の推進（健康福祉部子ども・家庭局）	新規養育里親登録数（累計）	6世帯					50世帯
23403 社会的養護が必要な児童への支援（健康福祉部子ども・家庭局）	グループホームでケアを受けている要保護児童の割合	8.5% (26年度)					18.1%

現状と課題

- ①県内の児童相談所の児童虐待相談対応件数は、平成24(2012)年度から26(2014)年度にかけて、1,000件を超える数値で推移しています。その内容も複雑化しているため、児童相談所の対応力強化および市町等と連携した取組の強化が必要です。
- ②児童虐待を予防するため、予期せぬ妊娠に対する支援体制の整備が求められています。
- ③児童虐待や親の養育困難など、さまざまな事情により児童養護施設などに入所している社会的養護を必要とする児童には、家庭的な環境でのきめ細かなケアが求められています。

平成28年度の取組方向

- ①児童相談所の児童虐待への的確な早期対応と、その後の再発防止、家族再統合などの家族支援のため、リスクアセスメントツールやニーズアセスメントツールの精度を高め、法的対応や介入型支援を推進します。
また、市町をはじめとする関係機関との連携強化を図るため、市町要保護児童対策地域協議会の運営強化に取り組む市町を支援するとともに、市町職員の相談対応スキルの向上を図られるよう、人材育成を支援します。
- ②妊娠期からの虐待予防に向けて、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」を引き続き設置し、周知を行うとともに、望まない妊娠の予防に向けた取組を推進します。
- ③平成26年度に策定した「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、家庭養護の推進に向け、里親制度を周知し、新たな里親登録者を増やすとともに、里親に対する研修を充実させ、養育技術の向上を図り里親委託を推進します。
- ④施設養護においても家庭的な養育環境を提供できるよう、児童養護施設・乳児院の小規模グループケア化や地域分散化等を推進するため、計画的に施設整備を促進します。
また、児童養護施設に入所している要保護児童等の自立支援や家庭復帰に向け、家族再生のための親支援や施設職員の人材育成などを支援します。

主な事業

- ①児童一時保護事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 89,510千円 → (28) 91,785千円

事業概要：被虐待児童等を児童相談所に併設する一時保護所にて保護し、児童の安全を図るとともに、専門職による心のケアなどを行います。

また、乳幼児や治療を必要とする被虐待児童等に対して、医療機関等への一時保護委託を実施しケアを行います。

- ②児童虐待法的対応推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 41,128千円 → (28) 41,128千円

事業概要：児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

③市町児童相談体制支援推進事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 4,060千円 → (28) 4,031千円

事業概要：市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣などを行うとともに、市町職員対象の研修の充実を図ります。

④若年層における児童虐待予防事業【基本事業名：23401 児童虐待対応力の強化】

予算額：(27) 3,781千円 → (28) 3,663千円

事業概要：医療・保健・教育等が連携し思春期保健事業に取り組むとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の専門相談を引き続き開設し、若年層における児童虐待の未然防止を図ります。

⑤家庭的養護推進事業【基本事業名：23402 家庭養護の推進】

予算額：(27) 317,673千円 → (28) 95,861千円

事業概要：「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。

⑥（一部新）家族再生・自立支援事業【基本事業名：23403 社会的養護が必要な児童への支援】

予算額：(27) 11,011千円 → (28) 3,687千円

事業概要：入所児童の施設退所に向け、児童の支援を行う人材の育成を図るとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を通じて自立を支援します。

また、施設等の退所者が施設等へ帰省した際の経費の一部を補助します。

施策 242

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形でスポーツに関わることを通じてスポーツの持つ価値が共有され、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成31年度末での到達目標

より多くの県民の皆さんが、運動やスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率						(検討中)
	(調査中)					
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施していると回答した県民（成人）の割合					
28年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
24201.地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数						26,300人
		25,903人 (26年度)					
24202.障がい者スポーツの充実・強化 (健康福祉部)	全国障害者スポーツ大会への出場率						100.0%
		75.0%					

現状と課題

- 平成26(2014)年度に三重県スポーツ推進条例を策定し平成27(2015)年度から施行しており、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を行っていく必要があります。
- 大規模スポーツ大会の開催というチャンスを的確に捉え、本県スポーツのさらなる推進、スポーツを通じた地域の活性化につなげていく必要があります。

- ③本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、基本計画の策定や会場の選定の準備を進めるとともに、選手の育成や指導員、審判員の養成など障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

平成 28 年度の取組方向

地域連携部

- ①県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、総合型地域スポーツクラブへの支援やみえのスポーツフェスティバル、市町対抗駅伝大会の開催を行うとともに、みえのスポーツフォーラムの開催など県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成に取り組めます。
- ②スポーツを通じた地域の活性化を促すため、スポーツイベント等を通じて交流人口の拡大を図る市町等の取組に対する支援を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 の事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ市町と一体となって取り組めます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

健康福祉部

- ③平成 33 年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会を開催するほか、PR イベント、ポスター、啓発物品等を活用したPR活動を進めます。また、障がい者スポーツ選手等の育成、強化と、指導者や審判員、ボランティアなど全国障害者スポーツ大会を支える関係者の計画的な養成を進めます。さらに、障がい者スポーツへの参加意欲を高め、競技力の向上につなげるため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるパラリンピック競技種目選手の事前キャンプ地誘致に取り組めます。

主な事業

地域連携部

- ① (一部新) 地域スポーツ推進事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】
予算額：(27) 52,500千円 → (28) 49,776千円
事業概要：県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運の醸成を図るため、みえのスポーツフォーラムの開催などスポーツ推進月間における取組を行うとともに、総合型地域スポーツクラブに対する支援やスポーツ関係団体が行う事業の支援等を行います。
- ② 地域スポーツイベント開催事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】
予算額：(27) 15,835千円 → (28) 15,835千円
事業概要：県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実を図るため、引き続き、みえスポーツフェスティバルや美し国三重市町対抗駅伝を開催します。
- ③ (一部新) スポーツを通じた地域の活性化支援事業【基本事業名：24201 地域スポーツの活性化】
予算額：(27) 10,477千円 → (28) 15,106千円
事業概要：スポーツによる地域の活性化を促すため、市町等の取組を支援するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプ地誘致の実現に向けて取り組めます。また、みえのスポーツ応援隊の運営を行い、スポーツを支える人材の育成を図ります。

④（一部新）障がい者スポーツ推進事業【基本事業名：24202 障がい者スポーツの充実・強化】

予算額：(27) 40,056千円 → (28) 90,914千円

事業概要：平成33年に開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置などの準備を進めるとともに、審判員等の大会を支える関係者の養成や、練習環境の整備、団体競技予選会の誘致、強化遠征の支援を行います。また、国内外の大会で活躍できる選手を発掘・育成するために選手に練習プログラムを提供するとともに、国内選手の合宿施設を提供し、三重県選手の指導や選手対応経験の蓄積を図りながら、事前キャンプに積極的な国への当県施設の紹介や視察など、事前キャンプ地の誘致活動を進めます。

施策 322 ものづくり・成長産業の振興

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成 31 年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額	10,383 千円 (25 年)					11,383 千円 (30 年)
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
28 年度目標値の考え方						

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）	0 社 (26 年度)					30 社
32202 ライフイノベーションの推進（健康福祉部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）	—					34 件
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）	—					140 件

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32204 技術開発の推進(雇用経済部)	共同研究等による企業の課題解決数(累計)						108件
		—					
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進(雇用経済部)	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数(累計)						52件
		—					

現状と課題

- ①本県では、北勢地域を中心として、我が国の基幹産業である自動車産業、電機・電子産業、石油化学産業等の大企業やそれを支える多くの中小企業が立地しています。今後、地域間競争が厳しくなる中、こうしたものづくり産業の一層の付加価値の向上をめざしていく必要があります。
- ②今後、高い市場の伸びが見込める航空宇宙産業など新しい成長産業に挑戦し、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、強じんして多様な産業構造への転換をめざす必要があります。
- ③高齢化社会の進展に伴い、ヘルスケア産業の成長が期待されています。このため、ものづくり企業の高い技術力や産学官民の連携基盤を活用し、医療・健康・福祉分野の製品・サービスの創出に向けた取組を強化するとともに、多様な健康需要に対応した新たな製品・サービスを創出するなど、ライフイノベーションを推進する必要があります。
- ④新商品・新技術の開発、技術の高度化、コスト削減、人材育成などは、ものづくり企業にとって大きな課題であり、きめ細かい中長期的な支援が必要です。また、ものづくり中小企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が、一層の連携を図る必要があります。
- ⑤大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まっており、両者のマッチングの機会を創出していく必要があります。

平成28年度の取組方向

雇用経済部

- ①強じんして多様な産業構造の構築に向け、「みえ産業振興戦略」の具現化等を図るため『「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード』を開催し、その時々の経済情勢・雇用情勢をふまえ、成長産業の創出・育成、ものづくり産業などの取組を展開します。
- ②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証(JIS Q9100、Nadcap)に係る理解増進や取得を支援します。また、人材育成について、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、OJTを活用した育成支援や技術講座を開催することに加え、将来的な航空宇宙産業人材の育成に取り組みます。
- ③ものづくり中小企業の基盤を強化するため、多くの中小企業が課題とする設計技術や評価技術について、専門家を招いた研究会を開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得に対する支援にあたっては、企業のさらなる発展につながるよう、工業研究所や大学、三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。

- ④本県の技術開発力を底上げするため、工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、エネルギー関連技術の開発や、海外・大都市圏で販売可能な県内食品の技術開発等に取り組み、企業との共同研究につながる新たな技術シーズを創出します。
- ⑤ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大につなげるため、大手企業との技術交流等を図る機会を設定し、新たな販路開拓と大手企業が行う開発や試作案件に対する技術の売り込みを支援します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業選」として発信し、県内企業の魅力を全国へPRします。
- ⑥三重県と北海道との産業連携では、定期的に両地域の産業展に相互に参加し、それぞれの地域の強みや地域資源を生かして新商品の開発などを行うことにより、新ビジネスの創出や地域活性化につなげる取組を進めます。

健康福祉部

- ⑦「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・健康・福祉分野の産学官民金が連携し、先進的な医療機器や機能性食品などの製品・サービスの創出に向けた研究開発・販路開拓支援に取り組みます。また、多様な健康需要に対応するため、地域資源やICT、大学や企業のノウハウを活用した予防・健康管理等の新たな製品・サービスの開発を支援するなど新ヘルスケア産業の創出に取り組みます。

主な事業

雇用経済部

- ①航空宇宙産業振興事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(27) 26,639千円 → (28) 27,245千円
 事業概要：平成27年3月に策定した「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術者の育成や留学支援などの人材育成、認証取得の支援などによる参入促進、試作開発の支援などの事業環境整備に取り組みます。
- ②航空宇宙産業地域創生人材育成事業【基本事業名：32201 ものづくり・成長産業への参入促進】
 予算額：(27) 120,204千円 → (28) 77,274千円
 事業概要：航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に必要な現場技能者や高度技術者等の安定的な確保・育成をめざし、県内の航空宇宙産業に関わる企業において、現場OJTを中心に外部の専門講座受講等のOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施します。
- ③高度部材に係る研究開発促進事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】
 予算額：(27) 37,522千円 → (28) 42,787千円
 事業概要：高度部材イノベーションセンターを拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業・小規模企業の連携、多様な人材・研究機関の交流などのコーディネートを進め、企業の研究開発、中小企業の技術課題解決等に対する支援を行います。

④石油コンビナート（化学工場）地域創生人材育成事業

【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(27) 8,864千円 → (28) 8,162千円

事業概要：四日市コンビナートに代表される石油精製・石油化学企業が、新機能素材の開発・生産を進める際に必要な多様で高度な人材を確保・育成するため、在職者に対する訓練プログラム開発を行うとともに、専門的な知識の習得や実習等を実施します。

⑤ものづくり基盤技術応用展開支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(27) 3,576千円 → (28) 2,262千円

事業概要：県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、多様な分野のものづくり中小企業・小規模企業に共通する基盤技術（設計、生産技術、評価、分析）に関する研究会を開催し、最新の知識習得、および各企業における新たなチャレンジを支援します。

⑥ものづくり技術高度化支援事業【基本事業名：32203 ものづくり基盤技術の強化】

予算額：(27) 33,287千円 → (28) 21,004千円

事業概要：ものづくり中小企業・小規模企業の研究開発や技術力の向上および新しい市場開拓を促進するため、県や研究機関を中心とした支援ネットワークを構築して、企業の抱える課題を抽出することにより、経営戦略策定から技術開発まで一貫して支援します。また、三重県と北海道との産業連携では、新ビジネスの創出や地域活性化を図るため、両地域で開催される産業展に相互に参加することなどにより交流を進めます。

⑦ものづくり基盤技術開発事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

予算額：(27) 3,741千円 → (28) 1,755千円

事業概要：県内中小企業、特に小規模企業の基盤技術の底上げを図るため、技術情報の提供や新技術導入に向けた取組を企業と協働で行うことにより、企業の技術開発力の向上に取り組みます。

⑧中小企業・小規模企業の課題解決支援事業【基本事業名：32204 技術開発の推進】

予算額：(27) 27,903千円 → (28) 32,945千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等を実施することにより技術支援します。

⑨みえ産業企業選事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(27) 1,150千円 → (28) 919千円

事業概要：優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業等を顕彰する「三重のおもてなし経営企業選」を実施します。

⑩産業フェア開催事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(27) 5,540千円 → (28) 5,837千円

事業概要：出展企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出するため、県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを行う産業展を開催します。

⑪国内販路開拓支援事業【基本事業名：32205 ものづくり企業の販路開拓の促進】

予算額：(27) 4,854千円 → (28) 3,257千円

事業概要：中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業との出前商談会等を開催します。

健康福祉部

⑫みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(27) 38,690千円 → (28) 31,722千円

事業概要：企業等の競争力を強化するため、技術力があり、医療機器や医薬品等の製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行います。

また、食の機能性評価を実施するための体制推進、県産材を活用した付加価値の高い健康を意識した住宅の開発支援を行います。

⑬みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(27) 107,800千円 → (28) 60,500千円

事業概要：県内医療機関が保有する医療情報を収集し、分析を行う統合型医療情報データベースへの参加病院の増加や機能の充実を図り、さらなる質の高い地域医療連携を推進します。

⑭(新)南部地域・中山間地域における薬用植物供給体制構築事業

【基本事業名：32202 ライフイノベーションの推進】

予算額：(27) ー千円 → (28) 11,468千円

事業概要：南部地域および中山間地域において、薬用植物栽培の新規参入支援を行い、新規生産者を拡大していきます。また、専門家による栽培技術指導を行うことで、持続可能な生産体制を構築します。